



縄文遺跡群を世界遺産に

令和 2 年 度

青森県教育施策の概要

青森県教育委員会

目 次

第 1	青森県教育施策の方針	1
第 2	青森県教育振興基本計画 政策・施策体系	2
第 3	令和 2 年度 教育予算の概要	3
第 4	令和 2 年度 青森県教育委員会の「施策の柱」	6
第 5	令和 2 年度 施策別主要事業の概要	
1	あおもりの未来をつくる人財の育成	8
2	あおもりの今をつくる人財の育成	16
3	あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興	17
第 6	令和 2 年度 各課（室）別主要事業の概要	
1	教育政策課	20
2	職員福利課	21
3	学校教育課	22
4	教職員課	32
5	学校施設課	34
6	生涯学習課	36
7	スポーツ健康課	41
8	文化財保護課	46
9	高等学校教育改革推進室	49
【参考】		
	令和 2～4 年度 学校における働き方改革プラン	50
	令和 2 年度 学校教育指導の方針と重点	52
	令和 2 年度 社会教育行政の方針と重点	54
	令和 2 年度 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点	55
	令和 2 年度 文化財保護行政の方針と重点	56
	令和 2 年度 青森県教育委員会機構図	57

第 1 青森県教育施策の方針

青森県教育委員会は、郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくりを目指します。このため、

夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育
学びを生かし、つながりをつくり出す社会教育
次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用
活力、健康、感動を生み出すスポーツ

を、市町村教育委員会、家庭や地域社会との連携を図りながら推進します。

平成 26 年 1 月 8 日決定

第2 青森県教育振興基本計画 政策・施策体系

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

- (1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり
- (2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成
- (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- (4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備
- (5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進
- (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

2 あおもりの今をつくる人財の育成

- (1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり
- (2) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

- (1) 歴史・文化の継承と活用
- (2) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

※ 記述に関する留意事項

青森県では、「人は青森県にとっての「財（たから）」である」ことを基本的な考え方としており、「人材」を「人財」と表記しています。

第3 令和2年度 教育予算の概要

令和2年度当初予算における青森県教育委員会関係予算額は、**1,292億2,614万3千円**となり、**一般会計予算総額の19.0%**を占めることになった。この額を令和元年度当初予算額と比較すると、2億221万8千円の減額となり、その伸び率は0.1%の減となる。

また、国の補正予算関連の令和元年度2月補正予算額は、**20億8,066万4千円**となっている。

1 当初予算総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	予算額 A	構成割合	予算額 B	構成割合	増減額(A-B)	伸び率
一般会計予算総額	681,600,000	100.0	665,000,000	100.0	16,600,000	2.5
教育費 (教育委員会所管分)	129,226,143	19.0	129,331,645	19.4	△ 105,502	△ 0.1

2 目的別予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	予算額 A	構成割合	予算額 B	構成割合	増減額(A-B)	伸び率	
入 歳	使用料及び手数料	2,965,173	2.3	3,114,571	2.4	△ 149,398	△ 4.8
	国庫支出金	23,336,094	18.0	23,455,680	18.1	△ 119,586	△ 0.5
	財産収入	236,742	0.2	234,830	0.2	1,912	0.8
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	8,194	0.1	265,770	0.2	△ 257,576	△ 96.9
	諸収入	425,940	0.3	513,046	0.4	△ 87,106	△ 17.0
	県債	2,365,000	1.8	3,344,000	2.6	△ 979,000	△ 29.3
	一般財源	99,889,000	77.3	98,403,748	76.1	1,485,252	1.5
計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1	
出 歳	教育総務費	5,436,671	4.2	4,832,759	3.7	603,912	12.5
	小学校費	45,410,595	35.1	45,228,217	35.0	182,378	0.4
	中学校費	28,079,600	21.8	28,078,602	21.7	998	0.0
	高等学校費	33,660,593	26.1	33,082,956	25.6	577,637	1.7
	特別支援学校費	11,924,857	9.2	12,829,752	9.9	△ 904,895	△ 7.1
	社会教育費	2,758,133	2.1	2,996,690	2.3	△ 238,557	△ 8.0
	保健体育費	1,955,694	1.5	2,282,669	1.8	△ 326,975	△ 14.3
	計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1

※令和元年度の予算額及び構成割合は組織改正後及び組織間の事業移管後のものである。

3 課(室)別予算内訳

(単位:千円、%)

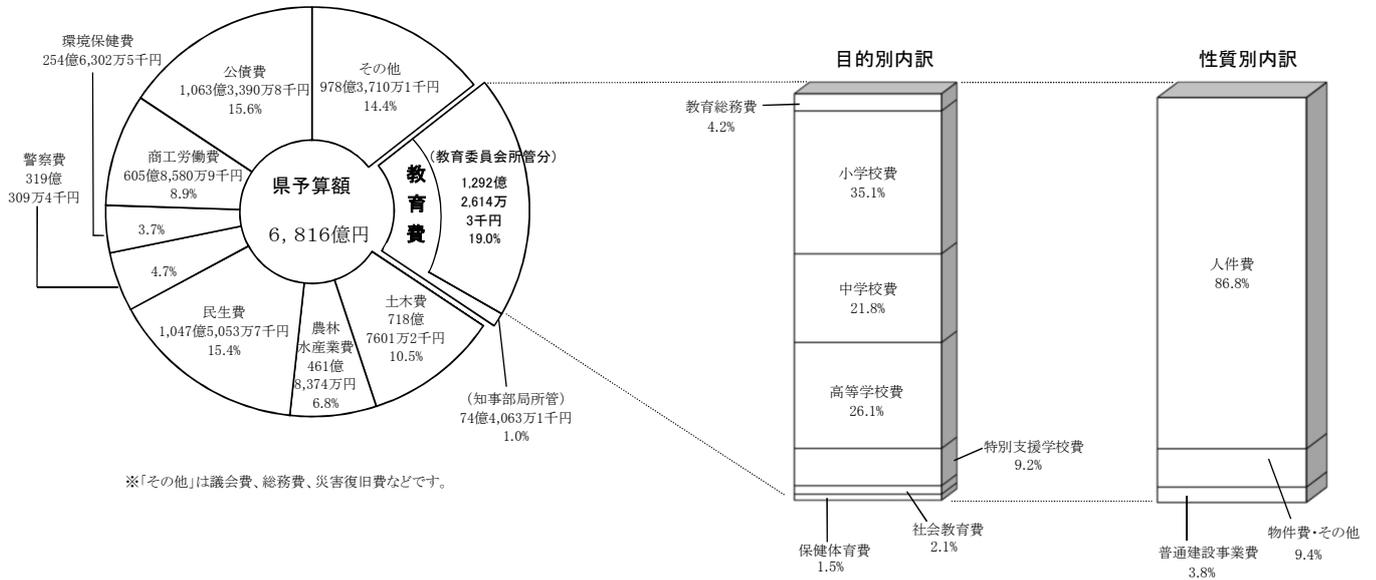
区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	予算額 A	構成割合	予算額 B	構成割合	増減額(A-B)	伸び率
教育政策課	68,391	0.1	63,799	0.1	4,592	7.2
職員福利課	111,126,291	86.0	110,689,499	85.5	436,792	0.4
学校教育課	1,649,794	1.3	1,596,264	1.2	53,530	3.4
教職員課	168,446	0.1	66,590	0.1	101,856	153.0
学校施設課	11,486,476	8.9	11,625,728	8.9	△ 139,252	△ 1.2
生涯学習課	1,516,120	1.1	1,841,211	1.4	△ 325,091	△ 17.7
スポーツ健康課	1,955,694	1.5	2,282,669	1.8	△ 326,975	△ 14.3
文化財保護課	1,242,013	0.9	1,155,479	0.9	86,534	7.5
高等学校教育改革推進室	12,918	0.1	10,406	0.1	2,512	24.1
計	129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1

4 性質別予算内訳

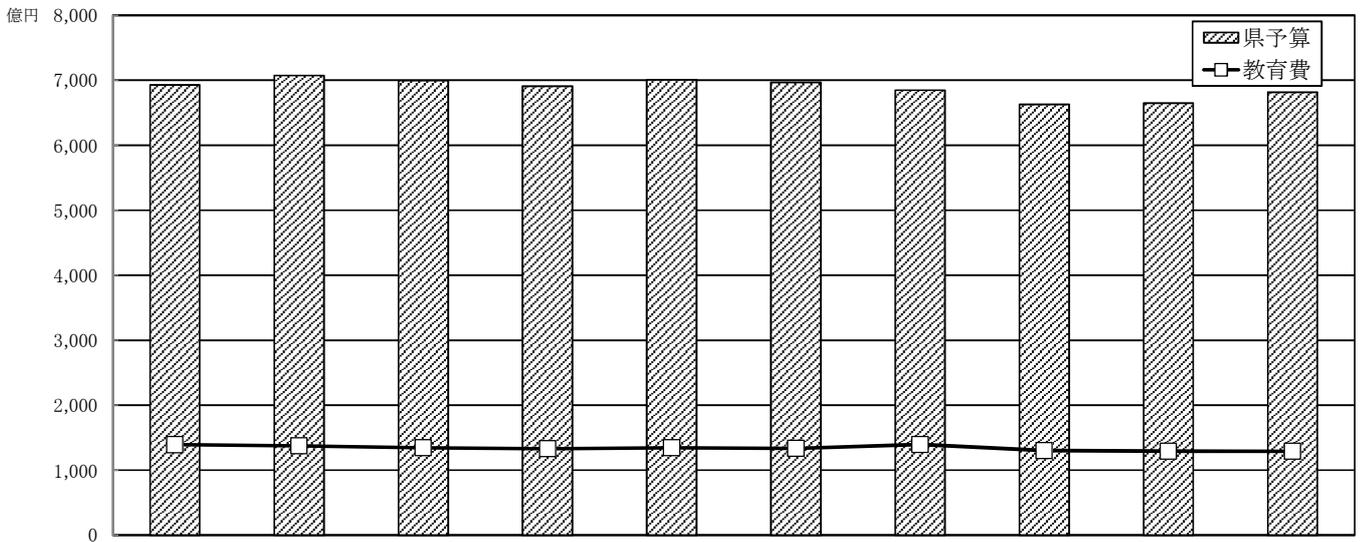
(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	予算額 A	構成割合	予算額 B	構成割合	増減額(A-B)	伸び率	
義務的経費	人件費	112,096,732	86.8	111,375,892	86.1	720,840	0.6
	扶助費	1,335,400	1.0	1,457,872	1.1	△ 122,472	△ 8.4
	小計	113,432,132	87.8	112,833,764	87.2	598,368	0.5
投資的経費 (普通建設事業費)		4,888,464	3.8	5,961,525	4.6	△ 1,073,061	△ 18.0
その他の経費	物件費	6,836,970	5.3	6,791,544	5.3	45,426	0.7
	維持修繕費	819,079	0.6	505,729	0.4	313,350	62.0
	補助費等・貸付金等	3,249,498	2.5	3,239,083	2.5	10,415	0.3
	小計	10,905,547	8.4	10,536,356	8.2	369,191	3.5
計		129,226,143	100.0	129,331,645	100.0	△ 105,502	△ 0.1

令和2年度 県予算と教育予算



県予算と教育費の推移



(単位:千円)

区分	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
県予算	692,800,000	707,500,000	699,500,000	691,000,000	700,800,000	697,000,000	684,600,000	663,000,000	665,000,000	681,600,000
教育費	139,263,943	137,565,941	134,724,605	133,054,555	134,652,470	133,491,883	139,595,858	130,332,739	129,331,645	129,226,143
教育費の占める割合	20.1%	19.4%	19.3%	19.3%	19.2%	19.2%	20.4%	19.7%	19.4%	19.0%
教育費のうち人件費	126,571,883	124,715,314	121,567,477	117,621,253	115,580,794	114,428,792	113,525,286	113,417,885	111,375,892	112,096,732

※ 教育費は、知事部局所管分を含まない。

第4 令和2年度 青森県教育委員会の「施策の柱」

1 学ぶ意欲の向上と主体的に探究する人づくり



基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、思考力・判断力・表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うなど確かな学力の向上を図る。

また、グローバルな視野を持ち、情報活用能力などの新しい時代に求められる資質・能力を身に付けた子どもたちを育成する。

- 新規** グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業
- 継続** 青森県英語教育連携推進事業
- 継続** 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業
- 継続** 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業
- 継続** ICT教育推進事業
- 継続** ドリカム人づくり推進事業
- 継続** 学校図書館活動支援事業

3 子どもを守り支える安全・安心な教育環境づくり



スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置等いじめや不登校などに対する相談支援体制や、特別な教育的ニーズのある児童生徒への支援体制の充実を図る。

また、学ぶ意思のある子どもたちが必要な教育の機会を得られるよう、高校生に対する修学支援等を行う。

さらに、安全・安心な教育環境の整備や教員が子どもに向き合う時間の確保に向けた取組を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む体制を構築する。

- 新規** 居場所づくり・絆づくり推進事業
- 拡充** 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業
- 継続** いじめ防止キャンペーン推進事業
- 継続** 青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業
- 新規** 地域における特別支援教育相談体制強化事業
- 継続** 高等学校における通級による指導
- 継続** スクールライフサポーター配置事業
- 新規** 高等学校通学費等支援対策事業費補助
- 拡充** 奨学のための給付金事業（国公立）
- 拡充** 県立高等学校等就学支援金交付金
- 新規** 実習船青森丸代船設計
- 継続** 県立学校施設の老朽化の解消等
- 新規** 校務のICT活用推進事業
- 拡充** 県立学校情報教育推進事業
- 拡充** 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業
- 継続** あおもりっ子育みプラン21
- 継続** 学校における運動部活動推進事業
- 新規** 学校を核とした地域づくり推進事業

2 あおもりを理解し地域で活躍する人づくり



児童生徒のふるさとに対する誇りや愛着心を醸成するとともに、学校・地域・県内企業・関係団体とのネットワークの強化を図るなど子どもたちの将来の県内定着に向けた取組を推進する。

また、特別支援学校生徒の職業スキル等を向上させるなど社会的・職業的自立を促進するとともに、若者・女性の学び直しによる社会参画を支援する。

新規 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業

継続 地域と連携したキャリア教育推進事業

継続 三農発「観光・スマート農業」推進プロジェクト事業

継続 高校生の就職総合支援プロジェクト事業

継続 特別支援学校技能検定事業

継続 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業

継続 若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業

4 スポーツの振興と文化財の保存・活用



幼少期からの体力向上、肥満防止、運動不足解消や、年間を通じてスポーツに親しめる環境づくりを促進するとともに、国民スポーツ大会の本県開催に向けた競技力の向上等を図る。

また、郷土の文化財を知り、魅力を発信できる人材を育成し、かけがえのない文化財の保存・活用や特別史跡三内丸山遺跡等の世界文化遺産登録に向けた積極的な情報発信を行う。

スポーツを通じた健康づくり・競技力の向上

新規 楽しさアップ！子どもの健康づくり事業

継続 みんなが主役！スポーツで健康づくり事業

継続 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業

拡充 競技力向上対策特別事業

かけがえのない文化財の保存・活用



新規 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業

新規 三内丸山遺跡史跡整備事業

継続 高校生縄文案内人養成事業

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、

創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く人づくり

第5 令和2年度 施策別主要事業の概要

1 あおもりの未来をつくる人財の育成

「生活創造社会」の実現に向けて、未来の青森県の基盤となる人財の育成に取り組みます。

子どもたちが、ふるさとあおもりに対する誇りと愛着を持ち、新しい価値を創造する力や国際感覚を身に付け、多様性を認め、人権を尊重し、心身ともに健康で自立した人財として成長するよう、学校・家庭・地域が連携・協働して取り組みます。

(1) 青森を理解し、世界に向かってチャレンジできる人づくり

子どもの頃から、身近な大人や地域との関わり、異文化交流などを通して、ふるさとへの理解や愛着を深め、将来、青森から世界に向かってチャレンジできる人財の育成に、学校・家庭・地域が連携して取り組みます。

- | | |
|--|--------------------|
| ① エネルギーに関する教育支援事業費補助 | 3, 496 冊(学校教育課) |
| ② こども民俗芸能大会(再掲) | 3, 846 冊(文化財保護課) |
| ③ 運営管理事業(郷土館)(再掲) | 147, 074 冊(文化財保護課) |
| ④ 高校生縄文案内人養成事業【継続重点】(再掲) | 2, 944 冊(文化財保護課) |
| ⑤ ドリカム人づくり推進事業 | 9, 972 冊(学校教育課) |
| ⑥ 高校生による震災復興支援ボランティア事業(東日本大震災復興推進基金活用事業)(再掲) | 5, 148 冊(学校教育課) |
| ⑦ 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【新規重点】(再掲) | 33, 043 冊(学校教育課) |
| ⑧ 少年自然の家運営管理事業 | 202, 171 冊(生涯学習課) |
| ⑨ 青森県英語教育連携推進事業【継続重点】(再掲) | 1, 814 冊(学校教育課) |
| ⑩ グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【新規重点】 | 15, 730 冊(学校教育課) |
| 新学習指導要領における高等学校英語教育への対応と国際社会で活躍できる実践力を持った人財育成に向け、英語教育推進リーダーの育成及び海外研修プログラムの作成を行うとともに、台湾の高校との相互交流による協働学習を実施する。 | |
| ⑪ 済州国際青少年フォーラム派遣事業 | 971 冊(学校教育課) |
| ⑫ 高校生国際交流推進事業 | 2, 736 冊(学校教育課) |
| ⑬ 外国語指導助手設置事業(再掲) | 140, 589 冊(学校教育課) |
| ⑭ 英語力を強化する指導改善事業(再掲) | 2, 229 冊(学校教育課) |

(2) 「知・徳・体」の調和のとれた「生きる力」の育成

確かな学力の向上に取り組むほか、主権者教育や情報教育などにより、新しい時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。

また、人権を尊重し、他者を思いやる心を育成するとともに、将来にわたって健康に暮らすための知識の習得や意識の醸成、生活習慣の定着に取り組みます。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① あおもり教育フォーラム開催事業 | 593 冊(教育政策課) |
| ② 学習状況調査 | 4, 600 冊(学校教育課) |

③ ICT教育推進事業【継続重点】（再掲）	5, 393冊(学校教育課)
④ 教育課程研究集会（小学校・中学校・特別支援学校）（再掲）	2, 223冊(学校教育課)
⑤ 高等学校新教育課程説明会（県内説明会等）（再掲）	785冊(学校教育課)
⑥ 特別支援教育新教育課程説明会（県内説明会）（再掲）	267冊(学校教育課)
⑦ 進学力を高める高校支援事業	6, 317冊(学校教育課)
⑧ 青森県英語教育連携推進事業【継続重点】	1, 814冊(学校教育課)
<p>〔 小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上を図るため、先進的な授業実践を公開するとともに、小学校英語教育に係るメンター（助言者）を派遣する。 〕</p>	
⑨ グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【新規重点】（再掲）	15, 730冊(学校教育課)
⑩ 外国語指導助手設置事業	140, 589冊(学校教育課)
⑪ 英語力を強化する指導改善事業	2, 229冊(学校教育課)
⑫ 済州国際青少年フォーラム派遣事業（再掲）	971冊(学校教育課)
⑬ 高校生国際交流推進事業（再掲）	2, 736冊(学校教育課)
⑭ 医師を志す高校生支援事業	22, 258冊(学校教育課)
⑮ スーパーサイエンスハイスクール支援事業	3, 621冊(学校教育課)
⑯ 科学の甲子園関係事業	639冊(学校教育課)
⑰ ドリカム人づくり推進事業（再掲）	9, 972冊(学校教育課)
⑱ 高校生による震災復興支援ボランティア事業（東日本大震災復興推進基金活用事業）	5, 148冊(学校教育課)
⑲ 青森県中学校文化連盟支援事業	1, 700冊(学校教育課)
⑳ 青森県高等学校文化連盟支援事業	791冊(学校教育課)
㉑ 県高等学校総合文化祭	2, 888冊(学校教育課)
㉒ 外部人材活用による教科指導等充実事業	31, 170冊(教職員課)
㉓ 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業【継続重点】	6, 699冊(学校教育課)
<p>〔 小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、教員の授業づくりの基本となる「授業スタンダード」を策定し、定着に向けたフォーラムを開催するとともに、学校図書館の活用を推進する。 〕</p>	
㉔ 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【継続重点】	9, 110冊(学校教育課)
<p>〔 高等学校において地域課題解決に向かう資質・能力の育成を推進するため、研究指定校による実践研究や研究成果発表会を実施する。 〕</p>	
㉕ 学校図書館活用推進事業	332冊(学校教育課)
㉖ 学校図書館活動支援事業	6, 652冊(教職員課)
㉗ 道徳教育地域支援事業	1, 751冊(学校教育課)

- ⑳ **学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業** 137, 360冊(学校教育課)
- 児童生徒のいじめ、不登校や貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援し解決を図るため、臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・社会福祉等に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを小・中・高等学校等へ配置・派遣する。
- スクールカウンセラー 全小・中学校及び高等学校7校
(高等学校からの要請の増加へ対応した派遣回数数の拡充)
 - スクールソーシャルワーカー 全小・中学校及び高等学校6校
- ㉑ **居場所づくり・絆づくり推進事業【新規】** 3, 116冊(学校教育課)
- 不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究や、医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施するとともに、市町村における支援体制の整備促進に向けたコーディネーターを配置する。
- ㉒ **青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業(教育委員会分)【継続重点】** 474冊(学校教育課)
- 青少年のインターネット利用におけるモラルやリテラシーの向上を図るため、児童生徒や保護者等に対して学校や家庭で活用する指導啓発用リーフレットを作成する。
(知事部局、教育委員会、警察本部による連携事業)
- ㉓ **ソーシャルメディア等監視員配置事業** 2, 893冊(学校教育課)
- ㉔ **24時間いじめ等電話相談事業** 9, 917冊(学校教育課)
- ㉕ **青森県いじめ防止対策審議会費(人件費)** 147冊(学校教育課)
- ㉖ **安心できる学校づくり推進事業** 2, 158冊(学校教育課)
- ㉗ **いじめ防止対策事業** 776冊(学校教育課)
- ㉘ **魅力ある学校づくり調査研究事業** 945冊(学校教育課)
- ㉙ **いじめ防止キャンペーン推進事業** 7, 441冊(生涯学習課)
- ㉚ **定期健康診断費** 90, 919冊(スポーツ健康課)
- ㉛ **いきいき青森っ子健康づくり事業** 2, 610冊(スポーツ健康課)
- ㉜ **楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【新規重点】** 3, 936冊(スポーツ健康課)
- 本県の児童生徒の体力向上及び肥満傾向児出現率の低下に向け、「楽しい体育」に向けた授業改善を推進するため体育の楽しさアップ研修会を開催するとともに、小学校低学年向けの運動プログラムを作成する。
- ㉝ **薬物乱用防止教室事業** 264冊(スポーツ健康課)
- ㉞ **がん教育総合支援事業** 614冊(スポーツ健康課)
- ㉟ **学校体育実技講習会** 1, 112冊(スポーツ健康課)
- ㊱ **体力向上推進事業** 1, 235冊(スポーツ健康課)
- ㊲ **学校における運動部活動推進事業** 7, 514冊(スポーツ健康課)

(3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

障害のある児童生徒の自立や社会参加を促進するため、個に応じた適切かつ専門性の高い指導・支援に取り組みます。

① 地域における特別支援教育相談体制強化事業【新規重点】	5, 140冊(学校教育課)
<p>特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する教育相談体制を充実させるため、関係機関との連携強化に向けた検討会議を開催するとともに、理学療法士及び言語聴覚士等外部人材の活用による教員の専門性向上研修等を行う。</p>	
② 高等学校における通級指導関連経費	108冊(学校教育課)
③ スクールライフサポーター配置事業	4, 371冊(教職員課)
④ 訪問教育指導事業	1, 365冊(学校教育課)
⑤ 特別支援教育相談事業(総合学校教育センター)	7, 508冊(学校教育課)
⑥ 特別支援学校就学奨励費	223, 149冊(学校教育課)
⑦ 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業	3, 957冊(学校教育課)
⑧ 特別支援学校技能検定事業	3, 857冊(学校教育課)
⑨ 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業	62, 128冊(学校教育課)
⑩ 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業(再掲)	314冊(学校教育課)
⑪ 特別支援学校における家庭教育支援事業	683冊(生涯学習課)
⑫ 障害者の生涯学習支援事業	1, 014冊(生涯学習課)
⑬ 県立特別支援学校教室不足対策事業(再掲)	255, 429冊(学校施設課)

(4) 子どもが安心して学び、多様な能力を伸ばす教育環境の整備

安全・安心な教育環境の確保や、教員の実践的な指導力の向上、ICTの効果的活用など、時代や社会環境の変化に対応した、質の高い教育を受けられる持続可能な環境づくりに取り組みます。

① 老朽改築(校舎等建築)事業	952, 261冊(学校施設課)
<p>学校施設の安全・安心の確保及び機能向上等を図るため、老朽化が進行している八戸工業高校、三沢高校の校舎等の改築等を実施する。</p>	
② 県立学校長寿命化・重点改良事業	1, 263, 741冊(学校施設課)
<p>校舎等の長寿命化により学校施設の安全・安心の確保及び機能向上等を図るため、老朽化が進行している八戸水産高校、野辺地高校、弘前実業高校の改修工事等を実施する。</p>	
③ 県立学校大規模改修費	1, 000, 395冊(学校施設課)
④ ボイラー煙突アスベスト対策費	45, 494冊(学校施設課)
⑤ 県立特別支援学校教室不足対策事業	255, 429冊(学校施設課)
<p>高等部移転後の弘前第一養護学校の教室再配置を行うための改修工事を実施する。</p>	
⑥ 県立学校施設環境整備事業(2月補正分)	772, 151冊(学校施設課)
<p>専門高校の良好な教育環境を整備するため、三本木農業高校食品製造実習棟の新築工事等を実施する。</p>	
⑦ 実習船青森丸代船設計費【新規】	12, 339冊(学校施設課)
<p>八戸水産高校実習船「青森丸」の代船を設計する。</p>	
⑧ 被災児童生徒就学支援等事業	2, 763冊(学校教育課・スポーツ健康課)
⑨ 高等学校定時制・通信制教科書学習書給与事業	2, 610冊(学校教育課)
⑩ 特別支援学校就学奨励費(再掲)	223, 149冊(学校教育課)
⑪ 高校奨学金貸与事業費補助	16, 929冊(教職員課)

⑫ 高等学校通学費等支援対策事業費補助【新規】 100,000冊(教職員課)

県内における修学の更なる機会均等を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、通学費等に係る負担を軽減する高校奨学金の返還免除制度を実施するための基金造成に要する経費を補助する。

※ 市町村民税所得割非課税世帯で通学費又は下宿費について実費額（貸与月額が上限）から一定額を控除した額を返還免除する。

⑬ 高等学校定時制・通信制課程修学奨励金貸与事業 6,036冊(教職員課)

⑭ 県立高等学校等就学支援金 2,438,547冊(学校施設課)

家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための支援金を支給する。（支給対象を専攻科へ拡充）

⑮ 奨学のための給付金事業 487,243冊(学校施設課)

低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒の保護者等に対し奨学のための給付金を給付する。（第1子の給付額増額及び支給対象を専攻科へ拡充）

【給付額（年額）】

区 分		令和元年度	令和2年度
生活保護受給世帯	全日制・定時制・通信制	32,300円	32,300円
	専攻科	-	36,500円
道府県民税所得割及び市町村民税所得割非課税世帯	全日制・定時制（第1子）	82,700円	84,000円
	全日制・定時制（第2子以降）	129,700円	129,700円
	通信制	36,500円	36,500円
	専攻科	-	36,500円

⑯ 特別支援教育就学奨励費システム導入事業【新規】 9,009冊(学校教育課)

特別支援学校において、就学奨励費に係る事務の効率化を図るためのシステムを導入する。

⑰ 学校給食衛生管理事業 7,772冊(スポーツ健康課)

⑱ 県立学校給食設備整備事業 3,480冊(スポーツ健康課)

⑲ 県立学校給食委託事業 27,722冊(スポーツ健康課)

⑳ 学校給食検査食材費 58冊(スポーツ健康課)

㉑ あおもりっ子育みプラン21 784,060冊(教職員課)

きめ細かな学習指導や生徒指導を実施するため、小学校1年生から4年生及び中学校1年生を対象に、33人学級編制等を行う。

対象学年	実施方法	学校数・人数	所要額(冊)
小学校1年生	33人学級編制 学年2学級以上（少人数学級編制） 学年1学級（非常勤講師配置）	20（8）校・人	82,501
小学校2年生		27（5）校・人	128,438
小学校3年生		43（18）校・人	170,787
小学校4年生		34（14）校・人	135,279
小学校複式学級	1年生は7～8人又は2年生は15～16人の人数の多い学級（非常勤講師配置）	15校・人	30,539
中学校1年生	33人学級編制 学年2学級以上（少人数学級編制）	44校・人	236,516
合計		183（45）校・人	784,060

※（ ）は小学校の学年1学級規模における少人数指導の実施校で内数

- ⑳ 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業 51, 127冊(学校教育課・教職員課)
- 教職員の業務の負担軽減を図るため、小・中学校及び県立学校に教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフの配置を拡充する。拡充に当たっては、障害者を雇用することとし、県教育委員会における障害者雇用を推進する。
- 令和元年度 小・中学校6校→令和2年度 小・中学校14校、県立学校15校
- ㉑ 教員等資質向上推進協議会 252冊(学校教育課)
- ㉒ 初任者研修 21, 454冊(学校教育課)
- ㉓ 教職員研修関係経費 2, 443冊(学校教育課)
- ㉔ 幼稚園新規採用教員研修 557冊(学校教育課)
- ㉕ 日本語指導が必要な児童生徒担当教員等連絡協議会 31冊(学校教育課)
- ㉖ 研修講座(総合学校教育センター) 11, 485冊(学校教育課)
- ㉗ 長寿命化改修費(総合学校教育センター)【新規】 119, 462冊(学校教育課)
- 建築後20年以上を経過し、老朽化した総合学校教育センターの施設の長寿命化に向けた設計・工事を実施する。
- ㉘ 県立学校システム管理者連絡協議会 349冊(学校教育課)
- ㉙ 教育課程研究集会(小学校・中学校・特別支援学校) 2, 223冊(学校教育課)
- ㉚ 高等学校新教育課程説明会(県内説明会等) 785冊(学校教育課)
- ㉛ 特別支援教育新教育課程説明会(県内説明会) 267冊(学校教育課)
- ㉜ 学校安全教室指導者研修 341冊(スポーツ健康課)
- ㉝ 養護教諭研修(新規採用研修、経験者研修) 8, 864冊(スポーツ健康課)
- ㉞ 栄養教諭・学校栄養職員研修(新規採用研修、経験者研修) 1, 187冊(スポーツ健康課)
- ㉟ ICT教育推進事業【継続重点】 5, 393冊(学校教育課)
- 小・中学校におけるICT機器の整備促進や小学校プログラミング教育の普及啓発を図るため、ICT教育推進リーダーを育成するとともに、小学校プログラミング教育の指導内容等に関する研修会等を実施する。
- ㊱ 校務のICT活用推進事業【新規】 408, 977冊(学校施設課)
- 県立学校における校務情報管理のセキュリティ強化に向けたネットワーク環境の構築及び教職員の事務の効率化を図るための統合型校務支援システムを導入する。
- ㊲ 県立学校情報教育推進事業【新規】 1, 404, 084冊(学校施設課)
- (うち2月補正分 1, 308, 513冊)
- 県立学校におけるICT活用による教育の充実を推進するため、PC端末及び高速大容量校内通信ネットワークを整備する。
- ㊳ 県立高等学校教育改革推進事業 12, 918冊(高等学校教育改革推進室)

(5) 「生きる・働く・学ぶ」をつなぐキャリア教育の推進

小・中・高等学校から大学等そして就職までのつながりや将来の生き方を意識したキャリア教育を社会全体で推進し、社会的・職業的自立のために必要な能力・態度を育成します。

地域や大学・企業等と連携し、子どもや若者の地域に対する貢献意欲の向上や創造力の育成を図るなど、県内定着促進も意識したキャリア形成支援に取り組みます。

- ① **地域と連携したキャリア教育推進事業【継続重点】** 5, 390冊(学校教育課)
 高校生の職業観・労働観の育成と卒業後の県内定着を図るため、生徒のキャリア教育の活動を記録する教材と指導事例集を作成するとともに、高校と県内企業の理解促進のための講演会、企業訪問や交流会等を実施する。
- ② **高校生の就職総合支援プロジェクト事業** 27, 076冊(学校教育課)
- ③ **医師を志す高校生支援事業(再掲)** 22, 258冊(学校教育課)
- ④ **グローバル社会を主体的に生き抜く人財育成事業【新規重点】(再掲)** 15, 730冊(学校教育課)
- ⑤ **特別支援学校技能検定事業(再掲)** 3, 857冊(学校教育課)
- ⑥ **青森で生きる未来人財育成事業(総合社会教育センター)** 1, 097冊(生涯学習課)
- ⑦ **高校生スキルアッププログラム推進事業(総合社会教育センター)** 195冊(生涯学習課)
- ⑧ **大学生とカタル! キャリアサポート形成事業(総合社会教育センター)** 1, 000冊(生涯学習課)
- ⑨ **元気青森人を創造するeラーニング推進事業(総合社会教育センター)(再掲)** 931冊(生涯学習課)
- ⑩ **高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業【新規重点】** 33, 043冊(学校教育課)
 高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習を行うとともに、県内就職に関する情報提供や学校と県内企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。
- ⑪ **全国産業教育フェア青森大会開催関連経費【新規】** 505冊(学校教育課)
 令和4年度第32回全国産業教育フェア青森大会の開催に向けた準備を行う。
- ⑫ **三農発「観光・スマート農業」推進プロジェクト事業【継続重点】** 5, 272冊(学校教育課)
 本県の観光農業の活性化及び農業の省力化を図るため、高校生による観光農業のPRや教育旅行団体受入モデルの開発・実践を行うとともに、スマート農業に資するシステムの構築や普及を行う。
- ⑬ **仕事力養成推進事業** 2, 875冊(学校教育課)

(6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で子どもを育む仕組みづくり

学校・家庭・地域の連携を強化し、社会全体で子どもを育む仕組みづくりを推進します。

- ① **特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業** 314冊(学校教育課)
- ② **学校を核とした地域づくり推進事業【新規重点】** 3, 193冊(生涯学習課)
 地域学校協働本部の設置を一層推進するため、多様な形態による地域学校協働本部のモデルを設置し、普及を図るとともに、地域学校協働活動の知識・理解を深めるため、コーディネーターや教職員等の研修を行う。
- ③ **地域学校協働活動推進事業** 2, 054冊(生涯学習課)
- ④ **地域学校協働活動推進事業費補助** 6, 438冊(生涯学習課)
- ⑤ **地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修(総合社会教育センター)** 819冊(生涯学習課)
- ⑥ **子どもの読書活動推進事業(再掲)** 2, 184冊(生涯学習課)
- ⑦ **あおもり家庭教育支援総合事業** 2, 791冊(生涯学習課)
- ⑧ **家庭教育支援動画制作普及事業(総合社会教育センター)** 3, 620冊(生涯学習課)

⑨	家庭教育応援隊養成講座（総合社会教育センター）	790冊(生涯学習課)
⑩	特別支援学校における家庭教育支援事業（再掲）	683冊(生涯学習課)
⑪	障害者の生涯学習支援事業（再掲）	1,014冊(生涯学習課)
⑫	放課後子ども教室推進事業費補助	60,525冊(生涯学習課)
⑬	若者の社会参加促進事業（再掲）	821冊(生涯学習課)

2 あおもりの今をつくる人財の育成

地域の課題に主体的に取り組む意欲ある人財の育成、地域における持続可能な人財育成の仕組みづくり、国内外の人財の交流による地域の活性化に取り組みます。

移住の促進など多様な人財との交流によるネットワークを構築し、地域の担い手の確保・育成につなげます。

若者や女性、高齢者の活躍促進、県民が生きがいを持って生活できる環境づくりに取り組みます。

(1) 活力ある持続可能な地域づくりのための人づくり

地域の活力が将来にわたって持続するよう、「生業」づくりや地域づくりに取り組むリーダーの育成を行うとともに、次の世代を担う人財の育成に向けた仕組みづくりに取り組みます。

国内外の人財の交流などによる地域の活性化や、多様な働き方を可能とする環境づくりに取り組みます。

- | | |
|---|----------------|
| ① 若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業【継続重点】 | 4, 978冊(生涯学習課) |
| 〔 県民の主体的なキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワークを構築し、若者・女性向けのキャリアプランニング講座の開催及び学び直しへの動機付けとなる啓発を行う。 〕 | |
| ② 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 | 1, 842冊(生涯学習課) |
| ③ パワフルAOMORI!創造塾開催事業(総合社会教育センター) | 1, 296冊(生涯学習課) |
| ④ 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修(総合社会教育センター)(再掲) | 819冊(生涯学習課) |

(2) 生涯を通じた学びと社会参加活動の拡大

県民の生涯を通じた学びの機会の提供や、その学習成果を生かした地域活動への参加推進、高齢者の活躍促進に取り組みます。

- | | |
|------------------------------------|------------------|
| ① 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業 | 476冊(生涯学習課) |
| ② 学習情報の収集・提供事業(総合社会教育センター) | 8, 938冊(生涯学習課) |
| ③ 元気青森人を創造するeラーニング推進事業(総合社会教育センター) | 931冊(生涯学習課) |
| ④ 生涯学習推進基盤整備事業 | 1, 048冊(生涯学習課) |
| ⑤ 若者の社会参加促進事業 | 821冊(生涯学習課) |
| ⑥ 運営管理事業(総合社会教育センター) | 118, 287冊(生涯学習課) |
| ⑦ 施設設備改修工事(総合社会教育センター) | 12, 964冊(生涯学習課) |
| ⑧ 子どもの読書活動推進事業 | 2, 184冊(生涯学習課) |
| ⑨ 資料整備事業(県立図書館) | 64, 718冊(生涯学習課) |

3 あおもりの活力をつくる文化・スポーツの振興

本県の歴史・文化を継承していくため、その適切な保存と積極的な活用に取り組みます。

文化芸術に親しむ環境づくりと人財の育成を進めるほか、文化芸術資源を活用した地域づくりに取り組みます。

スポーツを通じた県民の健康増進や、スポーツを活用した交流人口の拡大などによるにぎわいの創出、第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた競技力の向上などに取り組みます。

(1) 歴史・文化の継承と活用

縄文遺跡群の世界文化遺産登録をめざす取組を推進するとともに、一体的な保全と活用に取り組みます。

郷土の歴史、民俗、産業、自然等に関する資料や文化財などの適切な保存と活用を促進するとともに、伝統文化の鑑賞・体験機会の充実に取り組みます。

① 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業（三内丸山遺跡センター）【新規重点】

17,072冊(文化財保護課)

世界遺産登録を見据え、国内外から「三内丸山遺跡が選ばれる」ために、マーケティング調査を踏まえ効果的に遺跡の価値や魅力の公開・活用を推進する。

② 特別展開催事業（三内丸山遺跡センター）

14,461冊(文化財保護課)

③ 三内丸山遺跡魅力づくり事業（三内丸山遺跡センター）

68,471冊(文化財保護課)

三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けた整備等を行う。

- 三内丸山遺跡史跡整備事業【新規】 27,914冊
史跡整備の基本設計及び環状配石墓等の実施設計
- 三内丸山遺跡長寿命化事業 40,557冊
大型掘立柱建物の改修及び高床建物の改修設計

④ 運営管理事業（郷土館）

147,074冊(文化財保護課)

⑤ 文化財修理費補助

7,145冊(文化財保護課)

⑥ 無形民俗文化財等保護費補助

649冊(文化財保護課)

⑦ 記念物環境整備費補助

1,151冊(文化財保護課)

⑧ 指定文化財管理費補助

1,237冊(文化財保護課)

⑨ 埋蔵文化財緊急発掘調査費補助

1,122冊(文化財保護課)

⑩ こども民俗芸能大会

3,846冊(文化財保護課)

⑪ 北海道・東北ブロック民俗芸能大会

4,238冊(文化財保護課)

⑫ 高校生縄文案内人養成事業【継続重点】

2,944冊(文化財保護課)

縄文遺跡群で活動する団体や地域住民による地域活性化及び文化財の保存・活用に携わる人財の育成を図るため、高校生によるガイド等の体験活動を通じ文化財の新たな活用方法を検討するとともに、検討結果等を発表するフォーラムを開催する。

(2) 健康でスポーツに親しむ環境づくりと競技力の向上

県民が年間を通じてスポーツに取り組める環境を充実させるほか、全国大会などで活躍できる選手や指導者を育成し、県民の健康づくりやスポーツによる地域活性化を進めます。

- | | |
|--|--------------------|
| ① 学校体育実技講習会（再掲） | 1, 112冊(スポーツ健康課) |
| ② 体力向上推進事業（再掲） | 1, 235冊(スポーツ健康課) |
| ③ 全国大会派遣費補助（高等学校・中学校） | 13, 220冊(スポーツ健康課) |
| ④ 学校における運動部活動推進事業（再掲） | 7, 514冊(スポーツ健康課) |
| ⑤ 全国中学校体育大会アイスホッケー大会開催費補助【新規】 | 642冊(スポーツ健康課) |
| <p>〔 令和3年2月に八戸市で開催される第41回全国中学校体育大会アイスホッケー大会の開催に要する経費を補助する。 〕</p> | |
| ⑥ 各種体育・スポーツ大会開催費助成 | 4, 750冊(スポーツ健康課) |
| ⑦ 体育施設運営管理事業 | 790, 260冊(スポーツ健康課) |
| ⑧ 県有体育施設長寿命化検討事業（県立武道館）【新規】 | 1, 980冊(スポーツ健康課) |
| <p>〔 県立武道館の施設・設備の劣化診断を行い、平成26年度に策定した長期保全計画の更新等を行う。 〕</p> | |
| ⑨ 青森県スポーツ協会補助 | 30, 373冊(スポーツ健康課) |
| ⑩ スポーツ振興事業職員費 | 18, 000冊(スポーツ健康課) |
| ⑪ 青森県民駅伝競走大会開催費 | 16, 591冊(スポーツ健康課) |
| ⑫ スポーツ科学センター運営管理費 | 58, 435冊(スポーツ健康課) |
| ⑬ 国体・東北総体派遣事業 | 86, 594冊(スポーツ健康課) |
| ⑭ スポーツ・レクリエーション振興事業 | 7, 718冊(スポーツ健康課) |
| ⑮ 広域スポーツセンター運営事業 | 3, 359冊(スポーツ健康課) |
| ⑯ みんなが主役！スポーツで健康づくり事業【継続重点】 | 5, 867冊(スポーツ健康課) |
| <p>〔 県民がスポーツを通じた健康づくりに継続的に取り組む環境の充実を図るため、園児と保護者向けの体操教室、学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会、小学生と保護者向けのスポーツ意欲を高めるためのイベントを開催する。 〕</p> | |
| ⑰ 競技力強化事業 | 276, 403冊(スポーツ健康課) |
| <p>国民スポーツ大会の本県開催に向けた総合的・戦略的な選手強化を行う。</p> | |
| ○ 競技力向上対策本部運営費 | 8, 781冊 |
| ○ 競技力向上事業 | 107, 851冊 |
| ○ 競技力向上対策特別事業 | 134, 948冊 |
| <p>競技力向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招聘、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、組織マネジメント講習会の開催などの各種施策を展開する。</p> | |
| ○ スポーツ科学チームサポート事業 | 3, 519冊 |
| <p>スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポートを行う。</p> | |
| ○ スポーツ科学センター環境充実事業 | 21, 304冊 |
| <p>スポーツ科学チームサポート事業の実施に向け、スポーツ科学センターの組織の充実及び機器の整備等を行う。</p> | |

- ⑱ **県民の健康・スポーツに関する意識調査実施事業【新規】** 1, 882冊(スポーツ健康課)
- 〔 次期「青森県スポーツ推進計画」策定の基礎資料とするため、県民の健康・体力に対する意識や考え方、運動・スポーツの実施状況等を把握する調査を実施する。 〕
- ⑲ **楽しさアップ!子どもの健康づくり事業【新規重点】(再掲)** 3, 936冊(スポーツ健康課)

第6 令和2年度 各課（室）別主要事業の概要

1 教育政策課

事業名	当初予算額	事業の概要
1 教育調査統計の実施	千円 390	<p>国の統計調査及び本県教育の振興を図るための県単独の調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の統計調査 <ul style="list-style-type: none"> ・「学校基本調査」に係る審査・集計 ・地方教育費調査 ・県単独の調査 <ul style="list-style-type: none"> ・中学校等卒業者の進路状況調査 ・高等学校等卒業者の進路状況調査 ・中学校等卒業予定者の進路志望状況調査
2 教育施策の企画調整	946	<p>新たな教育課題への迅速かつ的確な対応を図るため、教育施策の企画調整等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策企画調整（教育施策立案のため、教育現場の現状と課題を把握し、新たな教育課題等を検討する。） ・教育施策の概要の作成 ・市町村教育委員会教育長会議、県立学校長会議等の開催
3 教育委員会の事務の点検・評価の実施	114	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、報告書を作成する。</p>
4 広報・広聴活動の推進	6,735	<p>教育施策等について正しい理解と協力が得られるよう、効果的な広報・広聴活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育広報あおもりけん（年5回発行） ・青森県の教育（年1回発行） ・グラフでみる青森県の教育（年1回発行） ・あおもり教育フォーラム（年1回開催）
5 教育行政情報システムの推進	54,479	<p>教育行政における情報処理と事務処理の合理化・効率化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育行政情報システムの開発・運用・保守 ・情報システムの運用・保守 ・全庁LAN運用

2 職員福利課

事業名	当初予算額	事業の概要
1 教職員の健康管理の 充実	千円 10,667	<p>教職員のがんの早期発見と早期治療に役立てるため、がん検診を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳がん検診 30歳以上の女性教職員 1,400人 ・子宮がん検診 女性教職員 1,800人 ・大腸がん検診 30歳以上の教職員 250人

3 学校教育課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 授業の充実	千円 60,154	
(1) 学びの質を高める授業改善プロジェクト事業【継続重点】	6,699	小・中学校において新学習指導要領に対応した授業改善を図るため、教員の授業づくりの基本となる「授業スタンダード」を策定し、定着に向けたフォーラムを開催するとともに、学校図書館の活用を推進する。
(2) 未来社会を切り拓く高校生の資質・能力育成事業【継続重点】	9,110	高等学校において地域課題解決に向かう資質・能力の育成を推進するため、研究指定校による実践研究や研究成果発表会を実施する。
(3) 学習状況調査	4,600	本県の児童生徒の学力向上に資するよう学習指導の改善を図り、学力の維持向上に取り組むため、県内公立小・中学校の児童生徒を対象に学習状況調査を実施する。 ・調査対象学年 小学校5学年全員 中学校2学年全員 ・実施教科等 小学校 国語・社会・算数・理科、質問紙 中学校 国語・社会・数学・理科・英語、質問紙
(4) 青森県英語教育連携推進事業【継続重点】	1,814	小・中・高等学校における英語担当教員の指導力向上を図るため、先進的な授業実践を公開するとともに、小学校英語教育に係るメンター（助言者）を育成する。
(5) スーパーサイエンスハイスクール支援事業	3,621	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行い、高等学校におけるカリキュラム開発等を行うスーパーサイエンスハイスクール指定校について、資料整理や報告原稿の入力作業等の事務負担軽減のため、事務支援員を配置する。
(6) エネルギーに関する教育支援事業費補助	3,496	児童生徒がエネルギーに関する理解を深め、自ら判断する力を身に付けることをねらいとした体験的な学習を推進するための市町村及び県立学校が行う教育活動等に要する経費に対し助成する。
(7) 学校図書館活用推進事業	332	学校図書館の現状認識と活用推進を図るため、学校図書館担当者（司書教諭、学校司書、その他担当者）を対象として講義・演習及び情報交換等を実施する。

学校教育課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(8) 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業（県立学校）	26,445	教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフの配置を拡充する。拡充に当たっては、障害者を雇用することとし、県教育委員会における障害者雇用を推進する。 ・令和2年度 15校
(9) 高等学校定時制・通信制教科書学習書給与事業	2,610	勤労青少年の高等学校定時制課程又は通信制課程への就学を促進し、教育の機会均等を保障することを目的として、同課程に在学する有職生徒の教材費負担軽減措置として、教科書及び学習書を給与する。
(10) 被災児童生徒就学支援等事業	1,427	東日本大震災による被災を起因とした経済的理由により就学困難な児童生徒に対する就学支援等の事業を行う市町村等に対し、必要な経費を補助する。
2 道徳教育の充実	1,968	
(1) 道徳教育研究協議会	217	小・中学校の道徳教育の充実を図るため、研究協議を行う。
(2) 道徳教育地域支援事業	1,751	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上と充実を図るため、学校・地域の実情に応じて道徳教育に関する多様な取組を実施し、成果を普及する。
3 特別活動の充実	21,138	
(1) ドリカム人づくり推進事業	9,972	児童生徒の向上心や積極的に学ぶ意欲を育むため、児童生徒が主体となり企画・活動を行う特色ある学校づくり事業を実施する。 ・対象校 県立学校18校程度
(2) 高校生による震災復興支援ボランティア事業	5,148	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行う。
(3) 青森県中学校文化連盟支援事業	1,700	中学校における文化活動を支援するため、県中学校総合文化祭の開催経費に対し助成する。

学校教育課（その3）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(4) 青森県高等学校文化連盟支援事業	791	高等学校における文化活動を支援するため、県高等学校文化連盟が行う、全国・東北大会への生徒派遣費の一部を補助する。
(5) 県高等学校総合文化祭	2,888	高等学校における文化活動を支援するため、県高等学校総合文化祭の開催経費の一部を補助する。
(6) 科学の甲子園関係事業費	639	高等学校と中学校の生徒が、科学に関する知識・技術等を競い合う「科学の甲子園」及び「科学の甲子園ジュニア」の全国大会への本県代表校を選抜するため、青森県大会をそれぞれ開催する。
4 生徒指導の充実	172,593	
(1) 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業	137,360	児童生徒のいじめ、不登校や子どもの貧困問題等の諸課題への対応に係る学校の教育相談体制を支援し解決を図るため、小・中・高等学校等へ心理分野に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラー及び教育・福祉分野に関して専門的知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを配置・派遣する。 ・スクールカウンセラー 全小・中学校及び高等学校7校 ※高等学校からの要請の増加へ対応した派遣回数拡充 ・スクールソーシャルワーカー 全小・中学校及び高等学校6校
(2) 居場所づくり・絆づくり推進事業 【新規】	3,116	不登校の未然防止等のため、安心して学べる環境づくりに向けた調査研究や、医療・心理・福祉等の関係機関や民間団体等による協議会を実施するとともに、市町村における支援体制の整備促進に向けたコーディネーターを配置する。
(3) 24時間いじめ等電話相談事業	9,917	いじめ・不登校などの様々な課題を抱える児童生徒・保護者を支援するため、夜間・休日を含む24時間対応可能な相談体制を整備するとともに、生徒指導担当者による会議を開催する。
(4) 安心できる学校づくり推進事業	2,158	いじめを早期に発見し、事案に対処するため、連絡協議会及び教職員向けの研修会を開催するとともに、県立学校における危機的事態発生時に派遣する「こころの緊急支援活動チーム」を設置する。

学校教育課（その４）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(5) 青少年の安全・安心なネット利用環境づくり推進事業 (教育委員会分) 【継続重点】	474	青少年のインターネット利用におけるモラルやリテラシーの向上を図るため、児童生徒や保護者等に対して学校や家庭で活用する指導啓発用リーフレットを作成する。 (知事部局、教育委員会、警察本部による連携事業)
(6) ソーシャルメディア等監視員配置事業	2,893	関係機関等と連携してSNSなどインターネット上のいじめに関する事案を早期発見するため、ソーシャルメディア等監視員を配置する。
(7) いじめ防止対策事業	776	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置する。
(8) 青森県いじめ防止対策審議会費	147	いじめ防止等のための対策を審議するとともに、重大事態に関する調査を行うため、専門的知識及び経験を有する委員による審議会を開催する。
(9) 小・中学校指導関係経費	1,395	小・中学校における指導の充実や児童生徒の問題行動の防止等に向けた協力体制の強化を図るため、関係者による情報交換・研究協議を行うとともに、日本語指導が必要な児童生徒担当教員等連絡協議会を開催する。
(10) 高等学校指導関係経費	2,069	高等学校における指導の充実を図るため、関係者による情報交換・研究協議や指導主事等による学校訪問等を行う。 また、令和4年度第32回全国産業教育フェア青森大会の開催に向けた準備を行う。
(11) 魅力ある学校づくり調査研究事業	945	いじめや暴力行為、不登校等に適切に対応するため、各地域が抱える生徒指導上の諸問題に係る調査研究及びその成果を踏まえた実践的な取組を行う。
(12) 適応指導	10,453	不登校児童生徒の自立心を育み学校へ復帰できるよう適応指導を行う。(総合学校教育センター) ・対象 小・中・県立学校児童生徒

学校教育課（その5）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(13) いじめ・不登校対策、支援教育研修講座	615	いじめ、不登校、暴力行為等の問題行動等についての理解、指導・援助の仕方について、また、通常の学級及び特別支援学級等における特別支援教育指導法の研修を行い、学級経営の指導向上を図る。（総合学校教育センター） ・対象 小・中・県立学校教員
(14) 児童生徒理解、グループアプローチ、アセスメント研修講座	275	児童生徒理解の客観的方法としての心理検査の理論、技法等について研修を行い、学校における教育相談活動を効果的に実践する指導力の向上を図る。（総合学校教育センター） ・対象 小・中・県立学校教員
5 キャリア教育の推進	103,448	
(1) 医師を志す高校生支援事業	22,258	医学部医学科への入学者の増加を図るため、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施する。 ・対象 高校1・2・3年生
(2) 進学力を高める高校支援事業	6,317	大学進学率の更なる向上を目指し、高校生の学力向上と教員の指導力向上等を図るため、各学校における特色ある取組を実施する。
(3) 県立学校就職促進関連事業	1,217	生徒の就職促進に向けた体制整備に資する取組を実施する。 ・高等学校就職促進連絡会議の開催 経済団体、保護者、行政及び教育関係者が一堂に会し、高校生の就職問題について共通理解を図るとともに、求人確保の方策等について協議を行う。 ・特別支援学校職場実習の促進 特別支援学校職場実習における事業所等との事前打ち合わせや巡回指導等を行う。
(4) 地域と連携したキャリア教育推進事業 【継続重点】	5,390	高校生の職業観・勤労観の育成と卒業後の県内定着を図るため、生徒のキャリア教育の活動を記録する教材と指導事例集を作成するとともに、高校と県内企業の理解促進のための講演会、企業訪問や交流会等を実施する。
(5) 高校生の就職総合支援プロジェクト事業	27,076	高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施する。

学校教育課（その6）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(6) 高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業 【新規重点】	33,043	高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習を行うとともに、県内就職に関する情報提供や県内企業との相互理解を促進するための就職支援員を配置する。
(7) 三農発「観光・スマート農業」推進プロジェクト事業 【継続重点】	5,272	本県の観光農業の活性化及び農業の省力化を図るため、県立三本木農業高校において、高校生による観光農業のPRや教育旅行団体受入モデルの開発・実践を行うとともに、スマート農業に資するシステムの構築や普及を行う。
(8) 仕事力養成推進事業	2,875	高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、体験活動（インターンシップ等）と演習（ビジネスマナー等）を組み立てた就職指導プログラムを高校3年間を通して系統的に実施する。
6 特別支援教育の充実	318,362	
(1) 地域における特別支援教育相談体制強化事業【新規重点】	5,140	特別な教育的ニーズのある児童生徒に対する教育相談体制を充実させるため、関係機関との連携強化に向けた検討会議を開催するとともに、理学療法士及び言語聴覚士等外部人材の活用による教員の専門性向上研修等を行う。
(2) 特別支援学校技能検定事業	3,857	特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。
(3) 特別支援学校生徒の夢や志を支援する就労促進事業	62,128	特別支援学校高等部卒業生等の企業就労に向けた職業スキル等を育成するため、県内3地区に「県教育庁障害者就労促進センター」を設置し、任期付雇用による就労機会の提供や育成プログラムの開発等を行うとともに、障害者雇用の理解啓発を図る。
(4) 特別支援学校におけるコミュニティ・スクール導入モデル事業	314	特別支援学校に在籍する幼児、児童及び生徒の自立と社会参加に向け、家庭や地域社会の教育力を活用した教育活動を展開していくため、3校においてコミュニティ・スクールを導入し、実践研究を行う。

学校教育課（その7）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(5) 特別支援学校における障害者スポーツ推進事業	3,957	特別支援学校児童生徒が、学校教育段階から生涯を通じてスポーツに親しむ態度を育成するため、特別支援学校におけるスポーツの推進に向けた関係者による連絡協議会の設置、他の特別支援学校や地域のスポーツ団体等と連携した活動等を行う。
(6) 特別支援学校就学奨励事業	234,386	
① 特別支援教育推進事業	863	障害児の就学を円滑に推進するため、各教育事務所管内ごとに保護者等を対象とする就学相談を行うとともに、県教育支援委員会及び就学事務研究協議会を開催する。
② 訪問教育指導事業	1,365	特別支援学校に在籍し、障害のため通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対して、教員を派遣して教育を行う。
③ 特別支援学校就学奨励費	223,149	特別支援学校の幼児、児童及び生徒に対し、就学に必要な学用品費等を助成し、特別支援教育の普及奨励を図る。
④ 特別支援教育就学奨励費システム導入事業【新規】	9,009	特別支援学校において、就学奨励費に係る事務の効率化を図るためのシステムを導入する。
(7) 特別支援教育指導関係経費	1,072	特別支援学校における指導の充実を図るため、関係者による情報交換・研究協議を行うとともに、指導主事等による学校訪問等を行う。
(8) 特別支援教育相談事業	7,508	特別支援教育に係る教育相談を行うとともに、情報の普及・啓発を図る。（総合学校教育センター）
7 国際化に対応する教育の推進	162,255	
(1) グローバル社会を主体的に生き抜く人材育成事業【新規重点】	15,730	新学習指導要領における高等学校英語教育への対応と国際社会で活躍できる実践力を持った人材育成に向け、英語教育推進リーダーの育成及び海外研修プログラムの作成を行うとともに、台湾の高校との相互交流による協働学習を実施する。

学校教育課（その８）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(2) 外国語指導助手設置事業	140,589	生徒の語学力の向上を図るとともに、併せて外国語担当教員の指導力の向上を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致する。 ・招致人員 29人 ・配置先 県立高校、学校教育課、総合学校教育センター
(3) 济州国際青少年フォーラム派遣事業	971	国際的視野に立って活躍できる人財を育成するために、本県と姉妹提携協定を締結した大韓民国济州特別自治道で開催される「济州国際青少年フォーラム」に高校生・教員を派遣し、相互理解及び交流を促進する。
(4) 英語力を強化する指導改善事業	2,229	高等学校学習指導要領「外国語」を着実に実施するため、英語教員の指導力改善を図るとともに、生徒の英語使用機会の大幅な拡大や英語学習に対するモチベーションの向上を図る等の取組を支援する。
(5) 高校生国際交流推進事業	2,736	本県の高校生等の異文化理解を深め、諸外国との相互理解等の推進を図るため、留学の促進と留学機運の醸成に取り組む。
8 情報化に対応する教育の推進	13,519	
(1) ICT教育推進事業【継続重点】	5,393	小・中学校におけるICT機器の整備促進や小学校プログラミング教育の普及啓発を図るため、ICT教育推進リーダーを育成するとともに、小学校プログラミング教育の指導内容等に関する研修会等を実施する。
(2) 県立学校システム管理者連絡協議会	349	県立学校の情報システムの運用管理者を対象に、校内ネットワーク運用に係るガイドラインの趣旨徹底を図るとともに、各種の情報交換を行うための連絡協議会を開催する。
(3) 教育情報提供事業	7,777	児童生徒及び教職員に対して教育素材、学習素材等教育情報をインターネットにより提供し、学校教育における情報化の推進に資する。（総合学校教育センター）

学校教育課（その9）

事業名	当初予算額	事業の概要
9 研修の充実	千円 40,998	
(1) 初任者研修（小・中学校、県立学校）	21,454	<p>新任教員に対して、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象教員 小130人 中60人 高70人 特25人 計285人 ・研修内容 ①勤務校における実地研修 ②総合学校教育センター等における校外研修 ③県内社会教育施設等を利用して行う宿泊研修
(2) 教職員研修関係経費	2,443	<p>教員の指導力等のより一層の向上を図るため、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時講師研修会 ・初任者フォローアップ研修 ・中堅教諭等資質向上研修 ・特別支援教育新任担当教員研修 ・特別支援学校における医療的ケア担当教員研修
(3) 幼稚園新規採用教員研修	557	<p>幼稚園の新任教員に対して、基礎的素養と実践的指導力を養うとともに、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施する。</p>
(4) 教育課程研究集会（小・中学校、特別支援学校）	2,223	<p>小学校、中学校及び特別支援学校教育課程の実施上の諸問題をそれぞれ研究協議し、教員の指導力向上を図る。</p>
(5) 教員等資質向上推進協議会	252	<p>「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、県教育委員会が策定する校長及び教員の資質向上に関する指標等について協議するため、青森県教員等資質向上推進協議会を開催する。</p>
(6) 高等学校新教育課程説明会（県内説明会）	785	<p>高等学校学習指導要領の改訂に伴う新教育課程の円滑な実施を図るため、中央説明会を受講した教員等を講師とした県内説明会等を実施するとともに、教育課程編成のための資料を作成・配布する。</p>

学校教育課（その10）

事業名	当初予算額 千円	事業の概要
(7) 特別支援教育新教育課程説明会（県内説明会）	267	特別支援学校学習指導要領の改訂に伴う新教育課程の円滑な実施を図るため、中央説明会を受講した教員等を講師とした県内説明会等を実施するとともに、教育課程編成のための資料を作成・配布する。
(8) 特別支援教育専門研修	1,532	特別支援教育担当教員を、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に派遣し、専門的知識を習得させるとともに、指導力の向上を図る。 ・2か月研修 6人
(9) 研修講座	11,485	各学校種別及び教科別等の研修を合計110講座実施し、教員の資質向上を図る。（総合学校教育センター） ・職務研修講座 17講座 981千円 ・事務職員研修講座 3講座 48千円 ・小学校研修講座 13講座 3,657千円 ・中学校研修講座 19講座 1,389千円 ・高等学校研修講座 23講座 1,855千円 ・産業教育研修講座 19講座 1,627千円 ・特別支援教育研修講座 8講座 917千円 ・教育相談研修講座 8講座 1,011千円

4 教職員課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 あおもりっ子育てプラン21	千円 784,060	<p>小学校の1～4年生について、学年2学級以上で33人学級編制を実施し、学年1学級は、学級を分割せず非常勤講師を配置する。</p> <p>中学校の1年生について、学年2学級以上で33人学級編制を実施する。</p> <p>小学校の複式学級について、1年生又は2年生を含む人数の多い学級に非常勤講師を配置する。</p>
2 外部人材活用による教科指導等充実事業	31,170	<p>学力向上を図るための教科指導の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人一人に向き合う環境づくりを行うため、中学校に非常勤講師を配置する。</p> <p>・配置校 中学校20校(4学級以下の中学校を有する市町村)</p>
3 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業(小・中学校)	24,682	<p>教職員の業務の負担軽減を図るため、教職員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフの配置を拡充する。拡充に当たっては、障害者を雇用することとし、県教育委員会における障害者雇用を推進する。</p> <p>・令和元年度 6校 → 令和2年度 14校</p>
4 学校図書館活動支援事業	6,652	<p>学校図書館の運営の改善及び機能向上により、授業等での積極的な活用を促進するため、県立高等学校に学校図書館サポーターを配置する。</p> <p>・配置人数 県立高校6名</p>
5 スクールライフサポーター配置事業	4,371	<p>県立高等学校において、教諭等と連携しながら特別な支援を要する生徒に対する授業補助や学校生活支援、社会性向上支援等を行うスクールライフサポーターを配置する。</p> <p>・配置校 県立高校3校</p>
6 学校評議員配置事業	2,997	<p>県立学校において、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開できるよう、学校長が学校運営に関する意見聴取等を行うため、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員を配置する。</p> <p>・配置人数 1校当たり5名</p> <p>・会議開催 1年につき2回程度</p>

教職員課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
7 高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与事業	千円 6,036	働きながら高等学校の定時制課程及び通信制課程に在学する者に対し修学奨励金を貸与し、修学条件の改善を図る。 ・対象者 高校定通課程在学者 経常的所得を得る職業についている者 一定の所得以下の者 ・貸与額 全学年 月額14,000円＋交通費相当額（月額4,000円を上限）
8 高校奨学金貸与事業費補助	16,929	公益財団法人青森県育英奨学会が実施する高校奨学金貸与事業に要する経費を補助する。
9 高等学校通学費等支援対策事業費補助 【新規】	100,000	県内における修学の更なる機会均等を図るため、一定の条件を満たす生徒に対し、通学費等に係る負担を軽減する高校奨学金の返還免除制度を実施するための基金造成に要する経費を補助する。

5 学校施設課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
1 県立学校施設の整備	4,213,889	
	(内当初予算分 3,441,738)	
	(内2月補正分 772,151)	
(1) 県立学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保	2,790,924	学校施設の老朽化の解消等による安全・安心の確保への対応として、校舎等改築、長寿命化対策及び大規模改修事業等を行う。
	(内当初予算分 2,714,521)	
	(内2月補正分 76,403)	
		<ul style="list-style-type: none"> ・校舎等建築 952,261千円 (新規) 三沢高校 [校舎等改築] (継続) 八戸工業高校 [校舎等改築] ・県立学校長寿命化・重点改良事業費 1,263,741千円 (継続) 八戸水産高校・野辺地高校・三本木農業高校 弘前実業高校 [校舎等改修] ・県立学校大規模改修費 468,771千円 (うち2月補正分76,403千円) (新規) 県立高校1校、特別支援学校5校 (継続) 特別支援学校5校 ・非構造部材の耐震性一斉点検費 60,657千円 (新規) 県立高校38校 ・ボイラー煙突アスベスト対策費 45,494千円 (継続) 県立高校3校
(2) 県立特別支援学校の教室不足の解消等	255,429	特別支援学校の教室不足への対応として、改修事業を行う。
		<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校校舎等改修費 255,429千円 (継続) 弘前第一養護学校 [校舎転用改修]
(3) 県立高等学校における教育環境の充実	1,167,536	専門高校の良好な教育環境を整備するため、実習施設の改築事業等を行う。
	(内当初予算分 471,788)	
	(内2月補正分 695,748)	
		<ul style="list-style-type: none"> ・県立学校校舎等建築費 802,599千円 (うち2月補正分695,748千円) (継続) 三本木農業高校 [食品製造実習棟新築] ・県立学校校舎等改修費 352,598千円 (継続) 五所川原工業高校 [校舎転用改修] ・実習船建造費 12,339千円 (新規) 実習船青森丸代船設計費

学校施設課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
2 県立学校設備の整備	千円 2,169,260 (内当初予算分 860,747) (内2月補正分 1,308,513)	<p>県立学校の実習設備や教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業教育設備整備費 240,137千円 (継続) 一般設備 (継続) 特別装置 (継続) リニューアル事業 (継続) 情報処理教育設備 ・教育用コンピュータ整備費 79,571千円 (継続) 県立高校34校・特別支援学校20校 ・理科教育等設備整備費 9,123千円 ・教材・設備整備費 27,368千円 ・校務のICT活用推進事業(新規) 408,977千円 ・県立学校情報教育推進事業(新規) 1,404,084千円 (うち2月補正分1,308,513千円)
3 県立高等学校等就学 支援金	2,438,547	<p>家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための支援金を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象 <ul style="list-style-type: none"> 全日制・定時制・通信制 令和2年6月まで 道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額の合算額が507,000円未満の世帯 令和2年7月から 地方税の課税所得に100分の6を乗じて得た額から調整控除の額を差し引いた額が304,200円未満の世帯 専攻科 <ul style="list-style-type: none"> 住民税非課税世帯又は住民税非課税世帯に準じる世帯 ・支給単価 <ul style="list-style-type: none"> 全日制・専攻科(住民税非課税世帯) 月額 9,900円 専攻科(住民税非課税世帯に準じる世帯) 月額 4,950円 定時制 月額 2,700円 通信制 1単位 310円
4 奨学のための給付金 事業	487,243	<p>低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒の保護者等に対し、奨学のための給付金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付対象 年収270万円未満程度の世帯 ・給付額 <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給世帯 32,300円(専攻科36,500円) 第1子の高校生等がいる世帯 84,000円 (通信制・専攻科36,500円) 15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯で第2子以降の高校生等がいる世帯 129,700円 (通信制・専攻科36,500円)

6 生涯学習課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成	千円 295,509	
(1) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）	1,327	学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業等と学校のネットワーク会議や模擬授業等を行う。
(2) 少年自然の家運営管理事業	202,171	青少年教育施設における実践的・体験的な活動を通して、青少年の自主性、社会性を涵養し、自己の形成を図る。 (梵珠少年自然の家・種差少年自然の家)
(3) 子どもの読書活動推進事業	2,184	「青森県子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、読書に親しみ自主的に読書活動をする子どもたちを育成するため、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、理解と関心の普及・啓発を進める取組を展開する。
(4) いじめ防止キャンペーン推進事業	7,441	いじめ問題への理解と認識を深めるため、いじめ防止を内容とした標語を募集し、その優秀作品を主題としたテレビCMを通じて視聴者へ語りかけることにより、広く県民のいじめ防止に向けた意識の啓発を行う。
(5) 特別支援学校における家庭教育支援事業	683	障害のある児童生徒の保護者等が、子どもの健やかな成長のために、障害児の心理や行動について理解を深めたり、家庭教育上の課題や卒業後の就労等について必要な知識を習得するとともに、同じ悩みを持つ保護者同士並びに地域住民と交流を深める機会とする。
(6) 学校を核とした地域づくり推進事業 【新規重点】	3,193	地域学校協働本部の設置を一層推進するため、多様な形態による地域学校協働本部のモデルを設置し、普及を図るとともに、地域学校協働活動の知識・理解を深めるため、コーディネーターや教職員等の研修を行う。

生涯学習課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(7) 学校・家庭・地域 連携協働推進事業	69,017	<p>地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動を推進するため、より多くの地域住民等の参画による多様な活動を継続的・安定的に実施する体制づくりを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動推進事業 2,054千円 ・放課後子ども教室推進事業費補助 60,525千円 ・地域学校協働活動推進事業費補助 6,438千円
(8) あおもり家庭教育 支援総合事業	2,791	<p>保護者が安心して家庭教育を行うため、地域全体で家庭教育を支援していく気運を高めるフェスタの開催や、保護者の学びの機会の充実に向けた家庭教育アドバイザーの派遣及びネットワークの形成に向けた研修会を実施する。</p>
(9) 大学生とカタル！ キャリアサポート形 成事業	1,000	<p>中学生・高校生のやる気を引き出し、自らの夢に向かって主体的に行動できる人財を育成するため、コミュニケーション、コーチング等の所定の研修を修了した大学生によるワークショップを実施する。（総合社会教育センター）</p>
(10) 高校生スキルアッ ププログラム推進事 業	195	<p>高校生の知識や経験の幅を広げ、社会の変化に柔軟に対応し、たくましく生きるための様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習への積極的な取組を促進する。 （総合社会教育センター）</p>
(11) 青森で生きる未来 人財育成事業	1,097	<p>郷土に対する子どもたちの理解を深め、地域コミュニティの活性化を図るため、市町村等の学習活動に高校生・大学生を派遣し、異年齢交流を行う。（総合社会教育センター）</p>
(12) 家庭教育応援隊養 成講座	790	<p>地域全体で家庭教育を支援する体制を整備するため、各地域で子育てを応援する家庭教育支援者やリーダーを育成する講座を実施する。（総合社会教育センター）</p>
(13) 家庭教育支援動画 制作普及事業	3,620	<p>子育てに関わる人々の抱える不安や悩みを払拭するとともに、家庭教育の重要性についての情報の普及を図るため、各家庭や地域での様々な子育て情報に関する動画配信及びテレビ番組放送を行う。（総合社会教育センター）</p>

生涯学習課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
2 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成	9,188	
(1) 若者・女性の学び直しを通じたキャリア形成支援事業 【継続重点】	4,978	県民の主体的なキャリア形成を総合的に支援するため、産学官民のネットワークを構築し、若者・女性向けのキャリアプランニング講座及び学び直しへの動機付けとなる啓発を行う。
(2) 社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（地域課題の解決）	515	様々な立場から社会教育活動を支援していく人財を育成するため、市町村の社会教育主事等が中心となり、地域課題の解決等に向けて首長部局、企業・民間団体等の地域の多様な主体と連携・協働する事業を企画・実践する。
(3) 若者の社会参加促進事業	821	若者の社会参加を促進するため、若者団体等が企画立案する地域の課題等を踏まえたモデル事業を実施するとともに、ひきこもりやニート等の課題を抱える若者の自立を支援する体験活動を実施する。
(4) パワフルA O M O R I ! 創造塾	1,296	新たな地域活動者の発掘・育成を行うとともに、仲間づくりの促進やネットワークの形成・強化、地域活動の活性化を図り、地域コミュニティを牽引する人財を育成する。 (総合社会教育センター)
(5) 地域の今と未来をつなぐ教育支援活動コーディネーター等研修	819	学校・家庭・地域及び企業が連携・協働して地域の子どもを育むため、コーディネーター等のスキルアップ及び人財の拡充を図るための研修を行う。(総合社会教育センター)
(6) 生涯学習・社会教育関係職員研修講座	759	生涯学習・社会教育関係職員及び関係団体職員等の資質向上のため、業務遂行に係る基礎的・実務的な研修を行うとともに、地域課題の把握と課題解決につながる実践的な知識・技能の習得と人財育成を目的とした研修を行い、ネットワーク形成を図る。 (総合社会教育センター)

生涯学習課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
3 生涯を通じた学びと社会参加の推進	11,881	
(1) 特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業	476	県立特別支援学校の施設・教育機能を積極的に開放し、地域住民の多様な学習ニーズに対応することにより、県民の生涯学習を推進し、開かれた学校づくりを促進する。
(2) 障害者の生涯学習支援事業費	1,014	障害のある青年の地域社会における自立と社会参加を支援するとともに、地域住民との交流の機会とする。
(3) 元気青森人を創造するeラーニング推進事業	931	県民個人が、自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。 (総合社会教育センター)
(4) 学習情報提供事業	9,460	県民の学習活動を促進するため、県民に対して各種学習情報の提供を行う。(総合社会教育センター) ・学習情報の収集・提供事業 8,938千円 ・視聴覚ライブラリー運営事業 522千円
4 社会教育推進のための基盤整備	204,986	
(1) 生涯学習推進基盤整備事業	1,048	生涯学習振興法第10条に基づき、本県の生涯学習推進に資する施策の総合的な推進に関する重要事項について調査、審議するため、生涯学習審議会を運営する。
(2) 青森県社会教育委員の運営	449	社会教育法第17条に基づき、本県社会教育の振興施策について審議及び調査研究を行い、県教育委員会に答申、建議を行う。
(3) 社会教育主事有資格者育成派遣事業	527	社会教育主事の有資格者を育成し、今後の社会教育指導体制を充実させるため、指導主事や学校教員等を社会教育主事講習に派遣する。
(4) 県立図書館資料整備	64,718	県民の生涯学習の場として、また、県内の図書館のセンターとして、県民に必要な資料を整備し、充実した図書館サービスを提供する。(県立図書館)

生涯学習課（その5）

事業名	当初予算額	事業の概要
(5) 総合社会教育センター運営管理事業	千円 125,280	<p>総合社会教育センターにおいて、一部業務について指定管理者による運営・管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合社会教育センター指定管理料 118,287千円 ・総合社会教育センター運営費 6,993千円
(6) 総合社会教育センター施設設備改修工事	12,964	<p>施設設備の老朽化に対応するため、改修に係る設計及び修繕工事を行う。（総合社会教育センター）</p>

7 スポーツ健康課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 学校体育・スポーツの充実	千円 23,723	
(1) 学校体育実技講習会	1,112	教員の指導力の向上を図るため、授業や運動部活動における指導法の講習会を実施する。
(2) 体力向上推進事業	1,235	児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、講習会等を実施し、発達の段階を踏まえた体力向上の実践的な指導法の充実を図る。
(3) 全国大会派遣費補助（高等学校・中学校）	13,220	高等学校及び中学校の体育・スポーツの振興を図るため、全国大会への選手・役員の派遣費に対し補助する。 補助金交付先 青森県高等学校体育連盟及び青森県中学校体育連盟
(4) 学校における運動部活動推進事業	7,514	運動部活動の指導体制充実及び質的向上を図るため、運動部活動指導者を対象とした研修会を開催するとともに、中学校及び県立高等学校に部活動指導員を配置する。
(5) 全国中学校体育大会アイスホッケー大会開催費補助 【新規】	642	令和3年2月に八戸市で開催される第41回全国中学校体育大会アイスホッケー大会の開催に要する経費を補助する。 補助金交付先 青森県中学校体育連盟
2 健康教育の充実	400,355	
(1) 学校医等の配置	87,426	県立学校の保健管理の充実を図るため、学校医、学校歯科医、学校薬剤師等を配置する。
(2) 定期健康診断費	90,919	県立学校教職員及び児童生徒の健康管理の適正を期するため、定期健康診断を実施する。
(3) ストレスチェック実施経費	4,552	県立学校教職員のメンタルヘルス対策に資するため、ストレスチェックを実施する。
(4) 交通安全プロモーション事業	112	交通安全教育の啓発及び交通安全行動の定着化を図るため、交通安全教材を配付するとともに、交通安全推進地区の指定により地域全体での交通安全教育を推進する。
(5) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付	158,006	県立学校児童生徒の学校管理下における災害に対し、災害共済給付金を給付する。 ・共済掛金 54,587千円 ・災害共済給付金 103,419千円

スポーツ健康課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要
(6) 学校安全教室指導者研修	千円 341	各学校において、防犯・交通安全教室、避難訓練、心配蘇生法実技講習等の開催を通じ、実践的な安全教育及び安全管理等の充実を図るため、教職員等を対象とした指導者研修会を開催する。
(7) 健康教育関係事業	781	生涯にわたり心身ともに健康でたくましく生きることのできる児童生徒を育成するため、健康・体力実態調査、表彰活動、研究大会等を行う。
(8) 養護教諭研修（新規採用研修、フォローアップ（2年次）研修、中堅教諭等資質向上研修（前期・後期））	8,864	新規採用の養護教諭に対して、職務に必要な基礎知識及び技術を習得させるため、実践的な研修を行う。 採用2年目の養護教諭に対しては、これまでの保健室経営を振り返り、自校の健康課題のとらえ方、解決策及び活動について、成果と新たな課題を確認する。 また、採用5～7年目、12～15年目の中堅の養護教諭に対しては、指導実践力の更なる向上を図るための研修を行う。
(9) いきいき青森っ子健康づくり事業	2,610	健康教育実践研究校の指定により、本県における健康教育の在り方、進め方の協議及び健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究等を行う。
(10) 被災児童生徒就学援助事業（医療費・学校給食費）	1,336	東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行う市町村に対して補助するとともに、県立学校の児童生徒の保護者等を対象に就学援助を行う。
(11) 薬物乱用防止教室事業	264	学校における適切な薬物乱用防止教育が実践されるよう、教職員を対象とした研修会を開催する。
(12) 楽しさアップ！子どもの健康づくり事業費【新規重点】	3,936	本県の児童生徒の体力向上及び肥満傾向児出現率の低下に向け、「楽しい体育」に向けた授業改善を推進するため、体育の楽しさアップ研修会を開催するとともに、弘前大学と共同で本県小学校低学年の課題である柔軟性、瞬発力等の向上が期待できる運動プログラムを作成する。
(13) がん教育総合支援事業	614	平成27年度からモデル校において実施しているがん教育について、検討委員会を設置し課題整理及びがん教育の進め方について検討する。
(14) 夜食費補助	375	県立の夜間定時制高校において学ぶ勤労青少年の健康保持と就労援助を図るため、有職少年等を対象とした夜食費の補助を行う。

スポーツ健康課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
	千円	
(15) 学校給食衛生管理事業	7,772	学校給食による食中毒を未然に防止するため、食材の定期点検、ねずみ・ゴキブリの定期駆除、食材保存用ビニール袋の整備等を行う。
(16) 県立学校給食設備整備事業	3,480	県立学校の給食設備・食器具の整備を行い、衛生管理の徹底を図る。
(17) 県立学校給食委託事業	27,722	特別支援学校の給食について、近隣の市町村立の学校給食施設に委託し、学校給食を実施する。
(18) 学校給食検査食材費	58	東日本大震災における原子力災害により、食材への放射性物質の影響が懸念されるため、県立学校における学校給食用食材の検査を行う。
(19) 栄養教諭・学校栄養職員研修（新規採用研修、中堅教諭等資質向上研修（前期・後期））	1,187	新規採用の学校栄養職員に対して、職務に必要な基礎知識及び技術を習得させるため、実践的な研修を行う。 また、採用5～7年目、12～15年目の中堅の栄養教諭及び学校栄養職員に対して、職務に必要な知識及び技術を習得させ、指導実践力の更なる向上を図るための研修を行う。
3 スポーツの振興	1,305,686	
(1) 社会体育費	3,474	社会体育に関する会議、研修会、表彰等を行う。
(2) 各種体育・スポーツ大会開催費助成	4,750	本県の体育・スポーツの振興を図るため、県内で開催される特定の県大会及び東北・全国大会等の開催経費に対して助成する。 ・全国大会 6大会 ・東北大会 21大会 ・県内大会 5大会
(3) 体育施設運営管理事業	790,260	新総合運動公園、総合運動公園、県営スケート場、県武道館の4施設について、指定管理者による運営・管理を行う。 ・体育施設運営管理費（経常的経費） 666,032千円 ・体育施設改修等経費 68,331千円 ・長寿命化推進改修等経費 55,897千円
(4) 県有体育施設長寿命化検討事業費（県立武道館）【新規】	1,980	県立武道館の施設・設備の劣化診断を行い、平成26年度に策定した長期保全計画の更新等を行う。
(5) 青森県スポーツ協会補助	30,373	スポーツ振興を図る（公財）青森県スポーツ協会に対して運営費を補助する。 補助金交付先 （公財）青森県スポーツ協会

スポーツ健康課（その４）

事業名	当初予算額	事業の概要
(6) スポーツ振興事業職員費	18,000 千円	(公財) 青森県スポーツ協会のスポーツ振興事業に要する人件費に対して補助する。 補助金交付先 (公財) 青森県スポーツ協会
(7) 青森県民駅伝競走大会開催費	16,591	市町村対抗形式による青森県民駅伝競走大会を青森市で開催する。
(8) スポーツ科学センター運営管理費	58,435	スポーツ科学を活用した競技力向上を図るため、青森県スポーツ科学センターの運営を行う。
(9) 国体・東北総体派遣事業	86,594	国民体育大会及び東北総合体育大会への本県選手・役員派遣費に対して補助する。 補助金交付先 (公財) 青森県スポーツ協会
(10) 競技力向上事業	107,851	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業に対して補助する。 補助金交付先 (公財) 青森県スポーツ協会
(11) スポーツ・レクリエーション振興事業	7,718	県民の生涯を通じたスポーツ活動の実践を図るため、青森県民スポーツ・レクリエーション祭を開催し、県民の参加意欲を喚起する。
(12) みんなが主役！スポーツで健康づくり事業【継続重点】	5,867	県民がスポーツを通じた健康づくりに継続的に取り組む環境の充実を図るため、園児と保護者向けの体操教室、学生と高齢者とのスポーツ・レクリエーション等を通じた交流会、小学生と保護者向けのスポーツ意欲を高めるためのイベントを開催する。
(13) 広域スポーツセンター運営事業	3,359	スポーツやレクリエーションを通じた世代間交流の場として、地域の教育力を高めることが期待できる総合型地域スポーツクラブの設立・運営の支援及び啓発を行うとともに、そのノウハウを有した人財（クラブマネジャー）の養成講習会を行う。
(14) 競技力向上対策本部運営費	8,781	第80回国民スポーツ大会の本県開催を見据えた総合的・戦略的な各種競技力向上対策の企画・立案を行う。
(15) 競技力向上対策特別事業	134,948	競技力向上を図るため、ジュニア選手の発掘・育成、指導者の育成及び公認資格の取得支援、トップレベルコーチの招聘、競技団体間の情報共有の強化、医・科学スタッフによるサポートの強化、組織マネジメント講習会の開催などの各種施策を展開する。
(16) スポーツ科学チームサポート事業	3,519	スポーツ科学専門員による科学的分析に基づくトレーニングのサポートを行う。

スポーツ健康課（その5）

事業名	当初予算額	事業の概要
(17) スポーツ科学センター環境充実事業	千円 21,304	スポーツ科学チームサポート事業の実施に向け、スポーツ科学センターの組織の充実及び機器の整備等を行う。
(18) 県民の健康・スポーツに関する意識調査実施事業【新規】	1,882	次期「青森県スポーツ推進計画」策定の基礎資料とするため、県民の健康・体力に対する意識や考え方、運動・スポーツの実施状況等を把握する調査を実施する。

8 文化財保護課（その1）

事業名	当初予算額	事業の概要
1 文化財の保護・保存	千円 199,330	
(1) 文化財の保護体制の充実	3,652	<p>国及び県指定の建造物、記念物及び埋蔵文化財包蔵地をパトロールし、文化財の保護を図るとともに、県指定候補文化財の現況調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護指導員費 2,411千円 ・文化財保護推進事業費 1,241千円
(2) 特別天然記念物カモシカの保護のための調査	1,722	カモシカ保護のため、下北半島保護地域及び北奥羽山系保護地域の生息状況及び生息環境の通常調査を実施する。
(3) 遺跡分布・範囲確認調査	11,553	開発予定地域で遺跡の所在範囲を確認し、遺跡台帳及び報告書の作成を行い、各種開発事業との調整に対応する資料を整備する。
(4) 埋蔵文化財の発掘調査及び報告書刊行	171,099	<p>開発事業により消滅する周知の埋蔵文化財包蔵地を発掘調査し、記録保存のため報告書を作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発掘調査（舟場向川久保（2）遺跡ほか） 96,280千円 ・報告書刊行（猪ノ鼻（1）（2）遺跡ほか） 74,819千円
(5) 文化財の保存・修理等の支援	11,304	<p>県内の文化財の保存・活用を図るため、国及び県指定の文化財修理や史跡整備、発掘調査等を行う事業者に対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形民俗文化財等保護費補助 649千円 ・文化財修理費補助 7,145千円 ・記念物環境整備費補助 1,151千円 ・指定文化財管理費補助 1,237千円 ・埋蔵文化財緊急発掘調査費補助 1,122千円
2 文化財の公開・活用	2,944	
(1) 高校生縄文案内人養成事業 【継続重点】	2,944	縄文遺跡群で活動する団体や地域住民による地域活性化及び文化財の保存・活用に携わる人財の育成を図るため、高校生によるガイド等の体験活動を通じ文化財の新たな活用方法を検討するとともに、検討結果等を発表するフォーラムを開催する。

文化財保護課（その2）

事業名	当初予算額	事業の概要						
3 伝統芸能・技術の継承	千円 8,084							
(1) 北海道・東北ブロック民俗芸能大会	4,238	北海道・東北地区に伝承されている民俗芸能を広く一般に公開し、その価値を周知するとともに無形民俗文化財の保存・伝承及び文化財の公開による地域振興等に寄与する。（令和2年度は青森県で開催予定）						
(2) こども民俗芸能大会	3,846	子どもたちによる民俗芸能伝承活動の成果発表会を開催し、後継者の育成と郷土愛の醸成を図る。また、大人の優れた民俗芸能を鑑賞し、日頃演じている芸能の本来の意義や正確な伝承内容を学ぶ。（令和2年度は五所川原市で開催予定）						
4 博物館等施設の機能の充実	735,346							
(1) 郷土館運営管理事業	147,074	県立郷土館について、指定管理者による運営・管理を行う。また、考古、自然、歴史、民俗、産業の各分野に係る調査研究を実施するとともに、資料の収集とその保存管理を図る。（郷土館）						
(2) 三内丸山遺跡整備事業	277,755	三内丸山遺跡の発掘調査や特別研究、体験学習などの保存・活用事業を実施し、縄文遺跡を代表する三内丸山遺跡の情報発信を行う。（三内丸山遺跡センター） <ul style="list-style-type: none"> ・仮整備費 1,880千円 ・調査研究費 49,691千円 ・普及啓発費 6,131千円 ・運営諸費等 220,053千円 						
(3) 特別展開催事業	14,461	見学者の興味・関心を喚起するテーマに沿って、他の遺跡の重要文化財などを借用した特別展を開催する。 （三内丸山遺跡センター）						
		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>特別展名称（予定）</th> <th>開催期間（予定）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>春季特別展「縄文MAGICAL」</td> <td>令和2年4月～6月</td> </tr> <tr> <td>夏季特別展「三内丸山遺跡と大湯環状列石」</td> <td>令和2年7月～9月</td> </tr> </tbody> </table>	特別展名称（予定）	開催期間（予定）	春季特別展「縄文MAGICAL」	令和2年4月～6月	夏季特別展「三内丸山遺跡と大湯環状列石」	令和2年7月～9月
特別展名称（予定）	開催期間（予定）							
春季特別展「縄文MAGICAL」	令和2年4月～6月							
夏季特別展「三内丸山遺跡と大湯環状列石」	令和2年7月～9月							

文化財保護課（その3）

事業名	当初予算額	事業の概要
(4) 「選ばれる三内丸山遺跡」魅力発信推進事業【新規重点】	千円 17,072	世界遺産登録を見据え、国内外から「三内丸山遺跡が選ばれる」ために、マーケティング調査を踏まえ効果的に遺跡の価値や魅力の公開・活用を推進する。（三内丸山遺跡センター）
(5) 縄文時遊館増築関連事業	9,563	縄文時遊館増築に伴う出土遺物の移設作業等を行う。（三内丸山遺跡センター）
(6) 三内丸山遺跡魅力づくり事業	68,471	三内丸山遺跡の適切な保存と積極的な活用に向けた整備等を行う。（三内丸山遺跡センター） <ul style="list-style-type: none"> ・三内丸山遺跡史跡整備事業【新規】 27,914千円 ・三内丸山遺跡長寿命化事業 40,557千円
(7) 埋蔵文化財調査センター長寿命化改修事業	200,950	庁舎の長期保全計画に基づき、長寿命化改修等を行う。（埋蔵文化財調査センター）

9 高等学校教育改革推進室

事業名	当初予算額	事業の概要
1 県立高等学校教育改革推進事業	千円 12,918	青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の推進及び第2期実施計画策定に向けた準備を行う。

参考 令和2～4年度 学校における働き方改革プラン 及び令和2年度における主な関連事業

1 プランの位置付け

県教育委員会が実施する「学校における働き方改革」に向けた目標や取組内容等を示すとともに、市町村教育委員会においても取り組んでいただきたい内容を示したものを。

2 本県の学校における働き方改革の目的

- 教職員の健康保持、仕事と生活の充実
教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいを持って働くことができる環境を整備する。
- 教育の質の維持・更なる向上
教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させる。

3 期間

令和2～4年度（3年間）

4 目標等

（1）県立学校の教育職員の勤務時間の上限時間

【原則】 上限時間

超過勤務 ① 1箇月 45時間以内、② 1年間 360時間以内

【特例】 児童生徒等に係る臨時的な特別の事情により勤務せざるを得ない場合

超過勤務 ① 1箇月 100時間未満、② 1年間 720時間以内

※月45時間超は年間6か月以内、複数月平均80時間以内

（2）本プランにおける目標

- ① 上限時間の範囲内となるよう、県立学校における時間外勤務時間を25%減らす。
- ② 全市町村において県の目標を踏まえた基本方針や実施計画等を策定する。

5 取組内容

【教育委員会における取組】

（1）働きやすい環境を構築するための方策

教職員の意識改革、弾力的な勤務時間の割振り、教職員の勤務状況の把握の徹底、教職員のメンタルヘルス対策の充実、地域の人材の有効活用、専門スタッフの活用

（2）部活動による負担を軽減するための方策

部活動の指針等、部活動数の精選、活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

- (3) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策
校務へのICT活用の推進、青森県職員ポータルシステムの活用拡大、報告書の様式等の簡素化、調査内容・方法等の見直し、事務処理の効率化
- (4) 外部対応による負担を軽減するための方策
校外の会議・研修の見直し、学校訪問指導に係る負担の軽減、学校運営上のトラブルに対応する教職員の負担軽減、学校給食費等の徴収に関する公会計化

【学校における取組】

- (1) 働きやすい環境を構築するための方策
教職員の意識改革、職員間の信頼関係構築、職員間の業務の平準化、業務が集中した場合のサポート体制の整備、複数担当制等の工夫、弾力的な勤務時間の割振り、教職員の勤務状況の把握の徹底、地域の人材の有効活用
- (2) 部活動による負担を軽減するための方策
部活動数の精選、活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）
- (3) 会議・打合せを効率化するための方策
会議等の運営方法の工夫、会議等の資料の取扱いの工夫
- (4) 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策
校務へのICT活用の推進、報告書の様式等の簡素化、教育委員会が実施する調査等への対応、学校徴収金の口座振替の推進
- (5) 学校行事の負担を軽減するための方策
学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

6 市町村教育委員会に対する支援等

県教育委員会では、市町村教育委員会の取組を一層推進するため、市町村教育委員会に対し、所管の学校における働き方改革の基本方針や実施計画等を策定するよう促すとともに、必要な助言や情報提供等を行い、市町村教育委員会を支援する。

また、保護者・地域等の理解・協力を得ながら取組を推進するため、あらゆる機会を活用して、教職員の負担軽減について説明する。

7 令和2年度における主な関連事業

- (1) 専門スタッフの活用
 - 外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業： 51,127千円
 - 学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業： 137,360千円
 - 学校における運動部活動推進事業： 7,514千円
 - 学校図書館活動支援事業： 6,652千円
 - スクールライフサポーター配置事業： 4,371千円
- (2) 校務等へのICT活用の推進、事務処理の効率化
 - 校務のICT活用推進事業： 408,977千円
 - 県立学校情報教育推進事業： 1,404,084千円
 - 特別支援教育就学奨励費システム導入事業： 9,009千円

参考 令和2年度 学校教育指導の方針と重点

1 方針

郷土に誇りを持ち、多様性を尊重し、創造力豊かで、新しい時代を主体的に切り拓く幼児児童生徒を育成するため、教育は人づくりという視点に立って、学校運営に創意工夫をこらし、夢や志の実現に向け、知・徳・体を育む学校教育の推進に努める。

2 重点

(1) 授業の充実

一人一人の子どもが、各教科及び総合的な学習の時間等において、主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力を身に付けることができるよう、言語活動の充実を図りながら、一人一人の能力・適性に応じた指導と学習習慣の育成に努める。

- ア 主体的・対話的で深い学びの実現を図る指導計画等の整備
- イ 基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得に向けた教材の工夫と教材研究の深化
- ウ 個に応じた学習過程と評価を重視した指導の工夫
- エ 各教科等の特質に応じた体験活動や問題解決的な学習を重視した指導の工夫
- オ 学校図書館やICTなどを活用した子どもの学びを支援する学習環境の充実

(2) 道徳教育の充実

一人一人の子どもが、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心をもつことができるよう、教育活動全体を通じて道徳性の育成に努める。

- ア 道徳教育を推進する指導体制と全体計画の整備・充実
- イ 道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てる指導の工夫
- ウ 郷土を愛する心を育む指導の充実
- エ 道徳科における学習状況及び道徳性に係る成長の様子の継続的な把握と、評価を生かした指導の工夫

(3) 特別活動の充実

一人一人の子どもが、様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、集団や社会における生活及び人間関係をよりよく築いていくことができるよう、必要な資質・能力の育成に努める。

- ア 自主的な態度を育てる学級活動・ホームルーム活動の工夫
- イ 自治的な意識を高める児童会活動・生徒会活動の工夫
- ウ 児童の個性の伸長を図り、触れ合いを深めるクラブ活動の工夫
- エ 集団への所属感や連帯感を深める学校行事の工夫

(4) 体育・健康教育の充実

一人一人の子どもが、生涯にわたって自ら進んで運動に親しみ、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフを送ることができるよう、家庭や地域社会との連携を図りながら、心と体を一体として捉え、健やかな体を育む教育の推進に努める。

- ア 運動に親しむ資質や能力の育成及び体力の向上を図る指導の充実
- イ 健康に関する知識を身に付け、積極的に健康な生活を実践できる指導の充実
- ウ 食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができる指導の充実
- エ 安全に関する情報を正しく判断し、安全を確保することができる指導の充実

(5) 生徒指導の充実

一人一人の子どもが、豊かな生活を送ることができるよう、家庭や地域社会及び関係機関等との連携を図りながら、心の結びつきを基調とした指導を行うとともに、問題行動・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に努める。

- ア 基本的な生活習慣や自己指導能力を育成する協働的な指導体制の充実
- イ 生徒指導の機能を生かした学年・学級・ホームルーム経営の充実
- ウ 児童理解・生徒理解に基づいた教育相談の充実
- エ 児童生徒が主体となるいじめ防止活動の推進と組織的な対応の徹底

(6) キャリア教育の充実

一人一人の子どもが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立ができるよう、必要な基盤となる資質・能力の育成に努める。

- ア キャリア教育指導体制の整備・充実
- イ 現在及び将来の生き方を考える指導・進路指導の充実
- ウ 児童生徒の発達の段階に応じた勤労観・職業観の育成

(7) 特別支援教育の充実

発達障害を含む障害のある子どもが、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するとともに、そのもてる力を最大限に発揮して自立や社会参加ができるよう、一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援に努める。

- ア 校内支援体制の充実
- イ 個別の指導計画の作成と活用による指導の充実
- ウ 個別の教育支援計画の作成と活用による関係機関と連携した支援の充実
- エ 交流及び共同学習による相互理解の促進

(8) 環境教育の推進

一人一人の子どもが、環境と人間とのかかわりについて関心と理解を深め、環境に対する豊かな感受性を養うことができるよう、環境保全に主体的に取り組む態度の育成に努める。

- ア 教科等間の関連を踏まえた指導の工夫
- イ 地域の環境の実態に即した指導の工夫
- ウ 環境にかかわる体験活動の充実

(9) 国際化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、我が国や諸外国の文化と伝統について関心と理解を深めるとともに、国際社会に貢献できるよう、国際理解教育の推進に努める。

- ア 郷土に対する愛着と誇りを涵養する教育の推進
- イ 外国語教育の充実による、外国語を通じたコミュニケーション能力の育成
- ウ 異なった文化や習慣をもつ人々との交流の推進

(10) 情報化に対応する教育の推進

一人一人の子どもが、情報モラルを含む情報活用能力を身に付けることができるよう、系統的・体系的な情報教育の推進に努める。

- ア 情報教育を推進する指導体制の整備・充実
- イ 学習指導におけるICTの適切な活用の推進
- ウ 情報通信ネットワーク等を適切に活用した教育の推進
- エ 家庭や地域社会と連携した情報モラルに関する指導の充実

(11) 研修の充実

教員等の資質を高め、教育活動の充実を図るため、計画的・実践的な研修の充実に努める。

- ア 教員等の資質の向上に関する指標を踏まえた研修の推進
- イ 日常的に学び合い、指導力を高め合う校内研修体制の整備・充実
- ウ 教育要領・学習指導要領に基づく実践的研究の充実
- エ 学校の教育課題解決のための実践的研究の充実
- オ 家庭や地域社会と連携した特色ある教育活動の研究・推進

参考 令和2年度 社会教育行政の方針と重点

1 方 針

県民が、自己の向上を目指して生きがいのある充実した生活を送るとともに、豊かで住みよい地域社会を形成することができるよう、学びを生かしつながりをつくり出す社会教育の推進に努める。

2 重 点

(1) 学校・家庭・地域の協働による未来を担う人財の育成

- ア 地域学校協働活動の促進
- イ 地域が支えるキャリア教育の充実
- ウ 子どもの読書活動の充実
- エ 家庭教育支援の充実
- オ 青少年の体験活動の充実

(2) 活力ある持続可能な地域づくりに向けた人財の育成

- ア 地域活動の実践者、コーディネーターの養成
- イ 次代の地域を担う若者の育成
- ウ 地域活動に関わる人財のネットワーク形成の支援
- エ 多様な働き方を可能にする学び直しの機会の充実

(3) 生涯を通じた学びと社会参加の推進

- ア 高齢者や障害者を始めとする多様なニーズに応じた学びの機会の充実
- イ 学習成果を生かした社会参加活動の支援

(4) 社会教育推進のための基盤整備

- ア 社会教育推進体制の充実
- イ 社会教育施設の機能の充実と活用の促進
- ウ 社会教育関係職員の養成と資質の向上
- エ 社会教育関係団体等の活動の支援

参考 令和２年度 体育・健康・スポーツ行政の方針と重点

1 方 針

県民一人一人が、生涯にわたり健やかで活力に満ちた生活を送ることができるよう、学校における体育・健康教育の充実、生涯スポーツ及び競技スポーツの推進に努める。

2 重 点

(1) 学校体育・スポーツの充実

児童生徒が、豊かなスポーツライフの実現を目指し、自ら進んで運動に親しむ資質や能力を身に付け、健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう、学校における体育・スポーツの充実に努める。

- ア 教科体育（保健体育）における学習指導の充実
- イ 体力の向上を図る指導の充実
- ウ 体育（保健体育）担当教員等の研修の充実
- エ 運動部活動の充実

(2) 健康教育の充実

児童生徒が、心身ともに健康で安全な生活について理解し実践できるよう、学校、家庭、地域社会の連携を図り、学校保健、学校における食育及び学校安全を総合的に推進し、健康教育の充実に努める。

- ア 学校保健の充実
- イ 学校における食育の充実
- ウ 学校安全の充実
- エ 健康教育担当教員等の研修の充実

(3) スポーツの推進

県民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現できるよう、スポーツに親しむ環境づくりと競技力を向上させる環境づくりの充実に努め、スポーツの推進に努める。

- ア ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- イ 学校や地域における子どものスポーツ機会の充実
- ウ 地域のスポーツ環境の整備・充実
- エ 競技スポーツの推進
- オ スポーツによる地域の活性化

(4) 第80回国民スポーツ大会の本県開催に向けた競技力向上の推進

2025年に本県で開催される第80回国民スポーツ大会での天皇杯・皇后杯の獲得に向けた総合的な競技力向上に努める。

参考 令和２年度 文化財保護行政の方針と重点

1 方 針

郷土への愛着と誇りを培い、うるおいと活力のある県民生活を実現するため、次代へ伝える、かけがえのない文化財の保存・活用に努める。

2 重 点

(1) 文化財の保護・保存

かけがえのない文化財を次代に伝えるため、適切に管理し、保護・保存に努める。

- ア 文化財を大切にし、守り伝えようとする意識の啓発
- イ 文化財の調査や記録作成の実施
- ウ 国や県の文化財指定の推進
- エ 指定文化財の保存・修理等の支援
- オ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組との連携協力

(2) 文化財の公開・活用

県民が文化財に興味・関心を持ち、親しめるよう、公開・活用と情報発信に努める。

- ア 文化財の公開・活用の促進と情報発信
- イ 史跡等の公有化や整備の支援

(3) 伝統芸能・技術の継承

地域で生まれ、保存・伝承されてきた伝統芸能や技術の継承に努める。

- ア 伝統芸能・技術の後継者の育成支援と発表機会の充実
- イ こどもの伝統芸能伝承活動の推進

(4) 博物館等施設の機能の充実

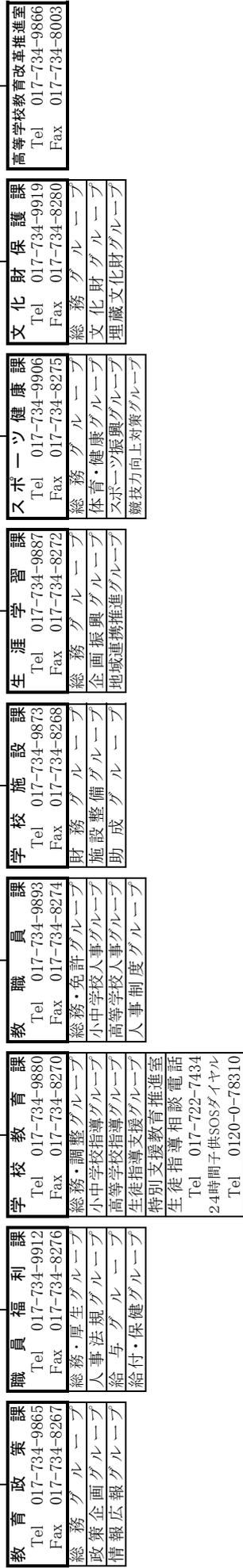
県民が文化財に触れ、体験・体感できる機会の充実と情報発信に努める。

- ア 県立郷土館の展示・教育普及・調査研究活動の充実と情報発信
- イ 三内丸山遺跡センターの遺跡及び遺跡の出土品の保存、遺跡に関する調査研究・展示・教育普及活動の充実と情報発信
- ウ 埋蔵文化財調査センターの発掘調査・研究活動と収蔵機能の充実及び情報発信

参考 ○令和2年度 青森県教育委員会機構図

○ 本庁所在地
〒030-8540 青森市長島1-1-1

教育委員会
教育長
教育次長(2人制)



出先機関

- 東青教育事務所
〒030-0861 青森市長島1-1-1
(Tel 017-734-9955 Fax 017-734-8303)
- 西北教育事務所
〒037-0046 五所川原市栄町10
(Tel 0173-35-2170 Fax 0173-33-3663)
- 中南教育事務所
〒036-8345 弘前市蔵主町4
(Tel 0172-32-4451 Fax 0172-36-6584)
- 上北教育事務所
〒039-2593 上北郡七戸町蛇坂55-1
(Tel 0176-62-2128 Fax 0176-62-2130)
- 下北教育事務所
〒035-0073 むつ市中央1-1-8
(Tel 0175-22-1351 Fax 0175-23-8609)
- 三八教育事務所
〒039-1101 八戸市尻内町字嶋田7
(Tel 0178-27-4521 Fax 0178-27-2847)
- 埋蔵文化財調査センター
〒038-0042 青森市新城市天田内152-15
(Tel 017-788-5701 Fax 017-788-5702)

教育機関等

- 図書館
〒030-0184 青森市荒川字藤戸1119-7
(Tel 017-739-4211 Fax 017-739-8353)
- 梵珠少年自然の家
〒037-0611 五所川原市神山字殊ノ峰117-602
(Tel 0173-29-3303 Fax 0173-29-3306)
- 種差少年自然の家
〒031-0841 八戸市鮫町字勝並平2-26
(Tel 0178-38-2131 Fax 0178-38-2727)
- 総合社会教育センター
〒030-0111 青森市荒川字藤戸1119-7
(Tel 017-739-1252 Fax 017-739-1279)
「すこやかまほとライオン」(017-739-0101)
- 総合学校教育センター
〒030-0123 青森市大矢沢字野田80-2
(Tel 017-764-1997 Fax 017-728-6351)
教育相談電話(017-728-5575)
こころの教育相談センター
〒030-0123 青森市大矢沢字野田80-2
(Tel 017-728-5575 Fax 017-764-1989)
- 郷土館
〒030-0802 青森市本町2-8-14
(Tel 017-777-1585 Fax 017-777-1588)
- 三内丸山遺跡センター
〒038-0031 青森市三内字丸山305
(Tel 017-781-6078 Fax 017-781-6103)

県営体育施設

- 新総合運動公園
〒039-3505 青森市宮田字高瀬22-2
(Tel 017-737-0600 Fax 017-726-3691)
- スポーツ科学センター
〒039-3505 青森市宮田字高瀬22-2
(Tel 017-737-0607 Fax 017-737-0603)
- 総合運動公園
〒038-0021 青森市安田字近野234-7
(Tel 017-766-1241 Fax 017-766-1243)
- 盛運輸アリーナ
〒030-0843 青森市浜田字豊田地内
(Tel 017-739-9500 Fax 017-739-9507)
- 武道館
〒036-8101 弘前市豊田2-3
(弘前市運動公園内)
(Tel 0172-26-2200 Fax 0172-26-2206)